

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)					
市町村名		佐賀市		地方交付税種地	1-5	財政健全化等	×	歳入総額	118,508,922	115,055,193	実質収支比率	2.0	2.2					
						財源超過	×	歳出総額	116,748,526	113,055,454	経常収支比率	93.4	95.1					
						首都	×	歳入歳出差引	1,760,396	1,999,739	(※1)	(94.3)	(96.6)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	598,801	790,876	標準財政規模	57,670,952	56,033,669					
						中部	×	実質収支	1,161,595	1,208,863	財政力指数	0.63	0.63					
人口		令和2年国調(人) 233,301 平成27年国調(人) 236,372 増減率 (％) -1.3		産業構造 (※5)		過疎	○	単年度収支	-47,268	-892,576	公債費負担比率	12.8	13.2					
						山振	○	積立金	1,035,852	1,111,331	健全化判断比率							
						低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人) 226,481 うち日本人(人) 223,568		区分	令和2年国調 5,901 平成27年国調 6,668	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,069,564	2,321,158	連結実質赤字比率	-	-					
								実質単年度収支	-80,980	-2,102,403	実質公債費比率	2.4	2.4					
		令06.01.01(人) 228,042 うち日本人(人) 225,531		第1次	5.4 6.1													
		増減率 (％) -0.7 うち日本人(％) -0.9		第2次	20,742 21,156 18.8 19.3													
面積 (km ²)		431.81		第3次	75.8 74.6			基準財政収入額	30,198,895	29,837,524	資金不足比率 (※4)							
人口密度 (人/km ²)		540						基準財政需要額	48,985,562	46,781,876								
世帯数 (世帯)		96,874						標準税収入額等	38,289,525	37,826,626								
						経常経費充当一般財源等	56,040,479	54,010,707										
						歳入一般財源等	71,095,551	69,948,659										
職員の状況 (※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高 うち公的資金	87,322,735 60,177,302	90,158,010 63,486,347							
	市区町村長	1	10,390		一般職員	1,472	4,766,336	3,238	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	55,601,768	55,513,749							
	副市区町村長	2	8,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	20,335,333	16,034,936							
	教育長	1	6,790		うち技能労務職員	118	376,302	3,189	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	6,920		教育公務員	28	89,901	3,211	土地開発基金現在高	3,105,756	3,102,090							
	議会副議長	1	6,070		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	7,694,496	7,727,599							
	議会議員	34	5,530		合計	1,500	4,856,237	3,237	減債基金	4,435,954	4,976,935							
									其他特定目的基金	7,744,482	8,989,643							
						ラスパイレス指数		98.5										
一般会計等の一覧																		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧		事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(2)		(5) 自動車運送事業会計		(5)		(10) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)		(10)		(10)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	(20) 佐賀市文化振興財団		○
		(3) 国民健康保険診療所特別会計		(3)		(6) 水道事業会計		(6)		(11) 佐賀東部水道企業団(末端給水事業)		(11)		(11)	佐賀東部水道企業団(末端給水事業)	(21) 佐賀資源化センター		○
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(4)		(7) 下水道事業会計		(7)		(12) 佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業)		(12)		(12)	佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業)	(22) 熊の川温泉ちどりの湯		○
						(8) 工業用水道事業会計		(8)		(13) 佐賀中部広域連合(消防特別会計)		(13)		(13)	佐賀中部広域連合(消防特別会計)	(23) 佐賀市スポーツ協会		○
						(9) 富士大和温泉病院事業会計		(9)		(14) 佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)		(14)		(14)	佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)	(24) 佐賀市土地開発公社		○
										(15) 天山地区共同衛生処理場組合		(15)		(15)	天山地区共同衛生処理場組合	(25) 嘉瀬川水辺環境整備センター		
										(16) 天山地区共同畜場組合		(16)		(16)	天山地区共同畜場組合	(26) スマイルアース		○
										(17) 脊振共同塵芥処理組合		(17)		(17)	脊振共同塵芥処理組合			
										(18) 三神地区環境事務組合		(18)		(18)	三神地区環境事務組合			
										(19) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)		(19)		(19)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	31,973,640	27.0	30,516,229	51.4	普通税	30,500,530	95.4	697,811
地方譲与税	781,209	0.7	781,209	1.3	法定普通税	30,500,530	95.4	697,811
利子割交付金	12,531	0.0	12,531	0.0	市町村民税	14,532,629	45.5	697,811
配当割交付金	192,053	0.2	192,053	0.3	個人均等割	375,119	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	236,998	0.2	236,998	0.4	所得割	11,330,588	35.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	900,720	2.8	149,712
地方消費税交付金	6,372,066	5.4	6,372,066	10.7	法人税割	1,926,202	6.0	548,099
ゴルフ場利用税交付金	35,529	0.0	35,529	0.1	固定資産税	13,396,613	41.9	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	13,274,096	41.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	855,425	2.7	-
自動車税環境性能割交付金	69,899	0.1	69,899	0.1	市町村たばこ税	1,715,863	5.4	-
法人事業税交付金	631,842	0.5	631,842	1.1	鉦産税	-	-	-
地方特例交付金等	1,255,518	1.1	1,255,518	2.1	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	251,677	0.2	251,677	0.4	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	996,582	0.8	996,582	1.7	目的税	1,473,110	4.6	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,259	0.0	7,259	0.0	法定目的税	1,473,110	4.6	-
地方交付税	20,708,512	17.5	18,786,667	31.6	入湯税	15,699	0.0	-
普通交付税	18,786,667	15.9	18,786,667	31.6	事業所税	-	-	-
特別交付税	1,921,845	1.6	-	-	都市計画税	1,457,411	4.6	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	62,269,797	52.5	58,890,541	99.1	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	39,373	0.0	39,373	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	799,426	0.7	-	-	合計	31,973,640	100.0	697,811
使用料	792,710	0.7	95,891	0.2				
手数料	885,965	0.7	-	-				
国庫支出金	25,601,704	21.6	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	12,247,876	10.3	-	-				
財産収入	353,714	0.3	152,666	0.3				
寄附金	1,190,873	1.0	-	-				
繰入金	3,807,222	3.2	-	-				
繰越金	1,999,739	1.7	-	-				
諸収入	2,313,523	2.0	239,089	0.4				
地方債	6,207,000	5.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	590,000	0.5	-	-				
歳入合計	118,508,922	100.0	59,417,560	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	559,183	0.5	-	558,445	
総務費	11,346,480	9.7	910,035	8,320,779	
民生費	49,016,126	42.0	538,268	22,236,192	
衛生費	7,675,375	6.6	99,140	6,133,785	
労働費	58,744	0.1	-	2,244	
農林水産業費	4,246,155	3.6	1,085,067	2,481,297	
商工費	2,875,400	2.5	77,042	1,800,399	
土木費	10,065,812	8.6	4,419,773	5,663,610	
消防費	4,122,282	3.5	328,413	3,743,093	
教育費	15,571,386	13.3	2,767,436	8,660,237	
災害復旧費	1,694,326	1.5	-	496,914	
公債費	9,378,395	8.0	-	9,099,298	
諸支出金	138,862	0.1	-	138,862	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	116,748,526	100.0	10,225,174	69,335,155	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	64,252,394	55.0	37,292,904	33,309,631	55.5
人件費	17,097,985	14.6	15,356,880	14,638,422	24.4
うち職員給	9,668,442	8.3	8,820,113	-	-
扶助費	37,776,014	32.4	12,836,726	9,572,311	16.0
公債費	9,378,395	8.0	9,099,298	9,098,898	15.2
元利償還金	9,377,199	8.0	9,098,102	9,097,702	15.2
内訳 うち元金	9,042,275	7.7	8,773,406	8,773,006	14.6
うち利子	334,924	0.3	324,696	324,696	0.5
一時借入金利子	1,196	0.0	1,196	1,196	0.0
その他の経費	40,584,454	34.8	29,933,360	22,730,848	37.9
物件費	12,407,760	10.6	9,417,860	7,720,027	12.9
維持補修費	2,033,374	1.7	1,771,829	1,771,723	3.0
補助費等	14,117,894	12.1	10,212,355	6,051,370	10.1
うち一部事務組合負担金	3,552,478	3.0	3,551,747	3,443,074	5.7
繰出金	9,153,951	7.8	7,422,630	7,187,728	12.0
積立金	1,940,031	1.7	1,108,642	-	-
投資・出資金・貸付金	931,444	0.8	44	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,911,678	10.2	2,108,891	-	-
うち人件費	156,574	0.1	156,574	-	-
普通建設事業費	10,225,174	8.8	1,613,599	-	-
うち補助	4,856,981	4.2	267,523	-	-
うち単独	4,896,631	4.2	1,193,214	-	-
災害復旧事業費	1,686,504	1.4	495,292	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	116,748,526	100.0	69,335,155	-	-

令和6年度	佐賀県佐賀市
-------	--------

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

公債費負担の状況

将来負担の状況

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	226,481	人(R7.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
う	223,568	人(R7.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率
ち	431.81	k㎡	実	質	公	債	費	比
面	118,508,922	千円	将	来	負	担	比	率
入	116,748,526	千円	市	町	村	類	型	R02 特例市 R03 特例市 R04 特例市
歳	1,161,595	千円	(	年	度	毎	)	R05 特例市 R06 特例市
出	57,670,952	千円						
実	87,322,735	千円						
質								
収								
支								
標								
準								
財								
政								
規								
模								
地								
方								
債								
現								
在								
高								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

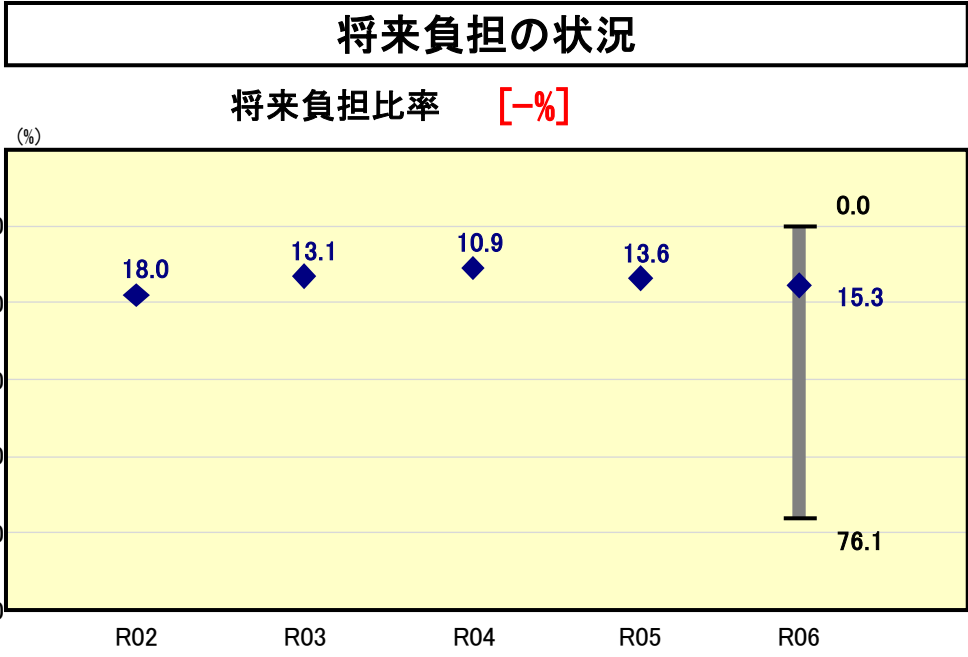
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

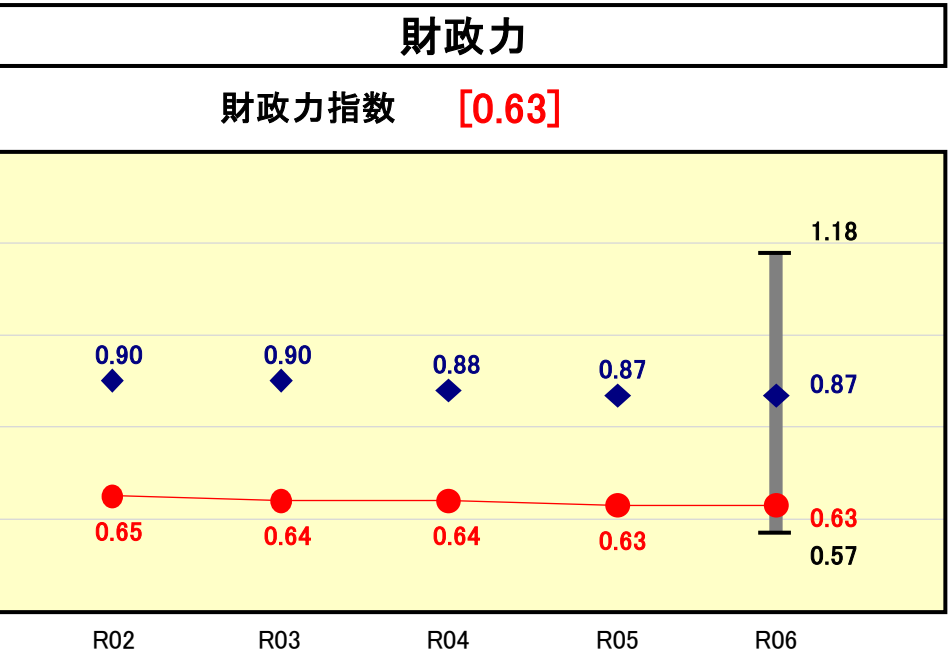


類似団体内順位 1/23 全国平均 6.2 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

下水道事業会計の企業債償還や、一般会計の小中学校の耐震補強や庁舎改修等で過去借入した合併特例事業債の償還が進んだことなどから、将来負担額が減少した。また、財政調整基金等の充当可能財源等が将来負担額を上回りマイナスとなったため、将来負担比率は算出されていない。

類似団体内では最も健全な数値となっているが、今後も、将来世代の負担を軽減し、健全な財政運営を維持するため、地方債発行の抑制や基金残高の確保などに努めていく。

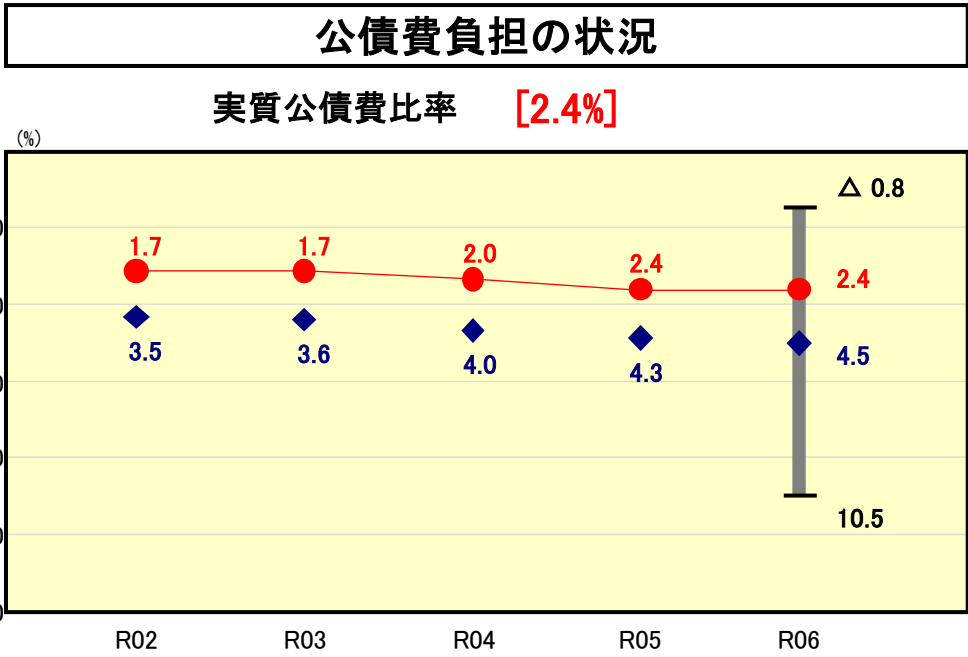


類似団体内順位 20/23 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

R6年度単年度の財政力指数は0.62であり、3年平均は前年度から変動していない。

安定した財政基盤を確立するため、産業振興や定住促進などを通じた市税収入の確保に努めるとともに、効果的、効率的な行財政経営に努める必要がある。

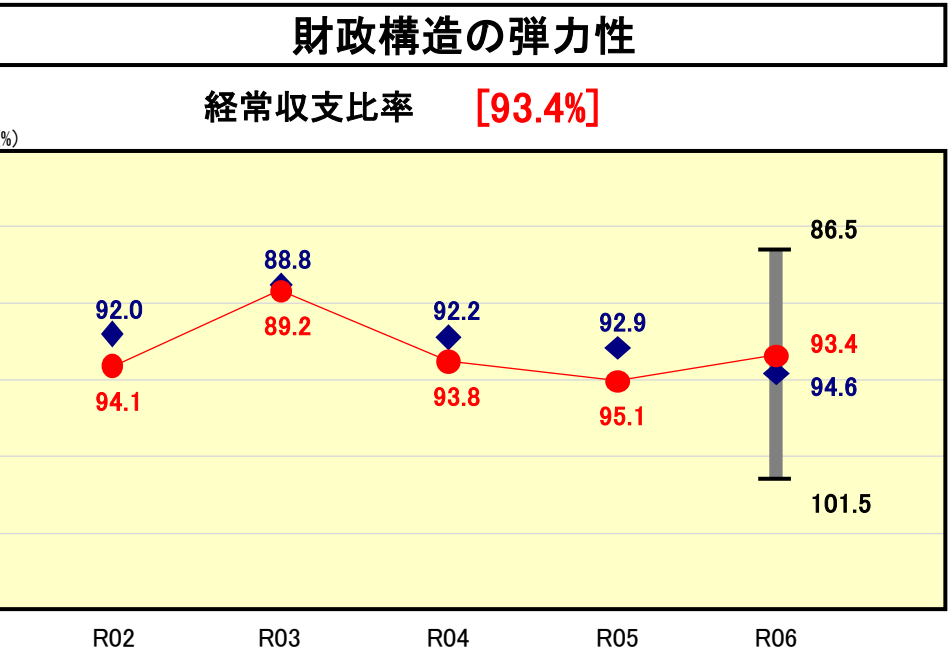


類似団体内順位 4/23 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

R6年度の実質公債費比率は、3年平均は前年度の2.4%から増減はなかったが、臨時財政対策債の元利償還金が減少したことなどにより単年度比率は前年度の2.7%から2.0%に減少した。

類似団体平均と比べ数値は低いですが、今後は大規模施設の老朽化対策に伴う公債費の増が見込まれるため、引き続き普通建設事業等の見直しによる地方債の適正管理や、交付税措置がある有利な地方債の借入を行うなどの取組に努めていく。

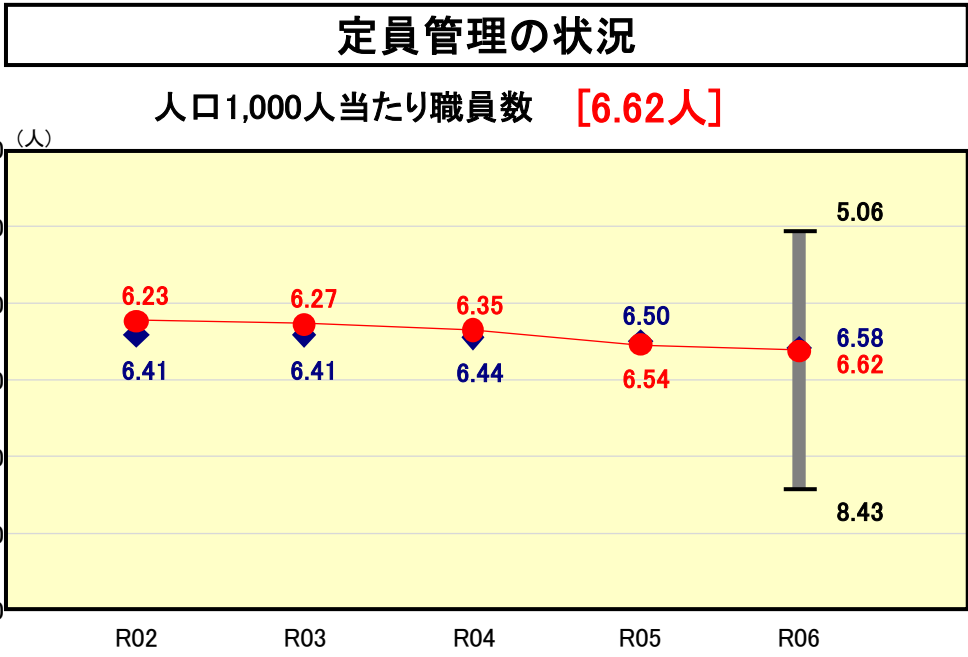


類似団体内順位 7/23 全国平均 93.8 佐賀県平均 92.3

経常収支比率の分析欄

前年度の95.1%から1.7ポイント減少して93.4%となった。

これは、経常的な歳入について、地方交付税が約17.9億円増、地方特例交付金が約9.9億円増となるなど約62.2億円増加したことによる。



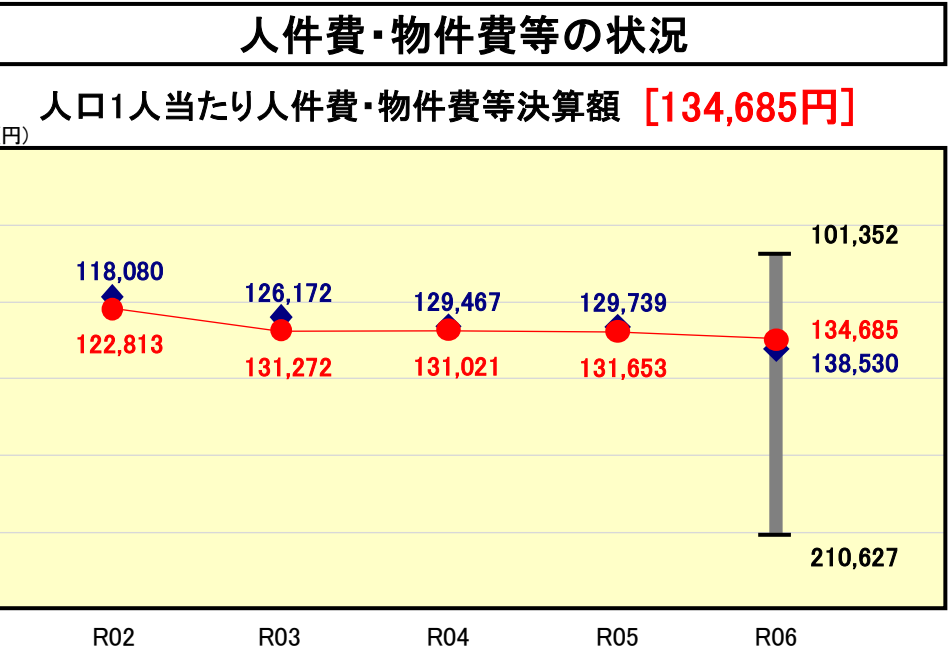
類似団体内順位 12/23 全国平均 8.41 佐賀県平均 8.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たり職員数が0.08人増加した。

これは、R6年度開催のSAGA2024国スポ・全障スポ大会のため、一時的に職員を増員したことなどによる。

事務事業の見直し、民間委託、人員の適正配置等による定数管理に努める必要がある。



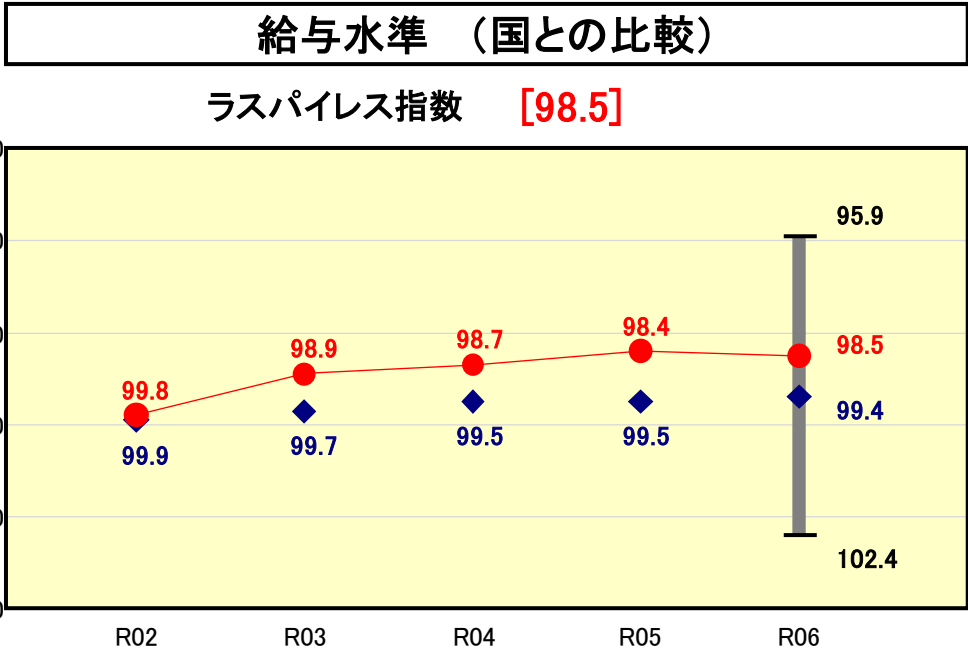
類似団体内順位 12/23 全国平均 169,281 佐賀県平均 182,470

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比べ3,032円増加している。

これは、定年延長による退職者数の増に伴う退職金の増や人事院勧告による給与制度改定に伴う増などが主な要因である。

今後も、会計年度任用職員を含めた定員管理の適正化などによる人件費の抑制を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合や事務事業の見直しによる支出の節減に努める必要がある。



類似団体内順位 8/23 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

R6年度は98.5となり、類似団体平均を下回っている。

今後も、国や他の地方公共団体及び地域の民間企業の給与水準を考慮しながら適正化に努めるとともに、定員管理の適正化や早期退職希望者の募集の実施により人件費の抑制に努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

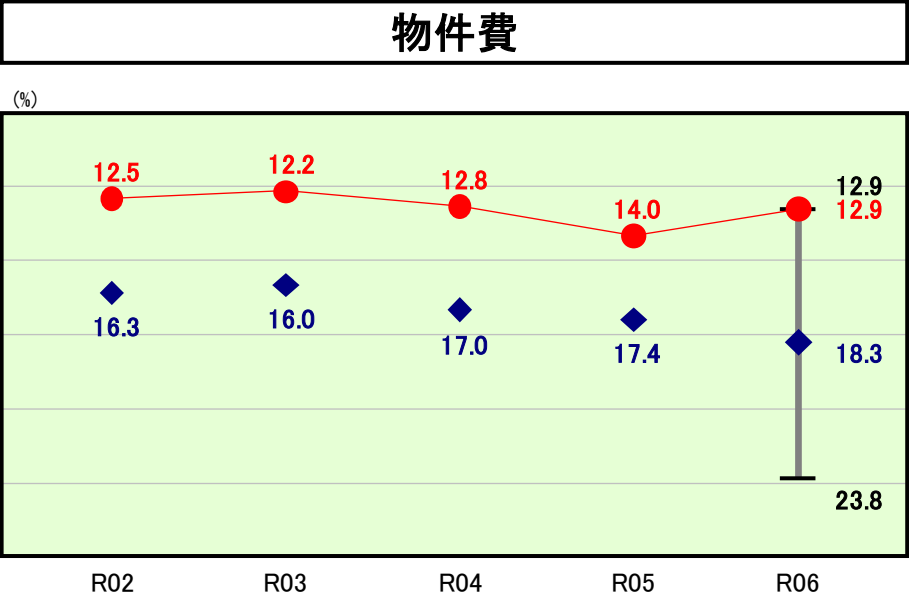
経常収支比率の分析

人	226,481	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	223,568	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	431.81	km ²	実	質	公	債	費	比	率	2.4%
歳入総額	118,508,922	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	116,748,526	千円	市	町	村	類	型	R02	特例市	R03
実質収支	1,161,595	千円	(	年	度	毎	)	R05	特例市	R06
標準財政規模	57,670,952	千円								
地方債現在高	87,322,735	千円								

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

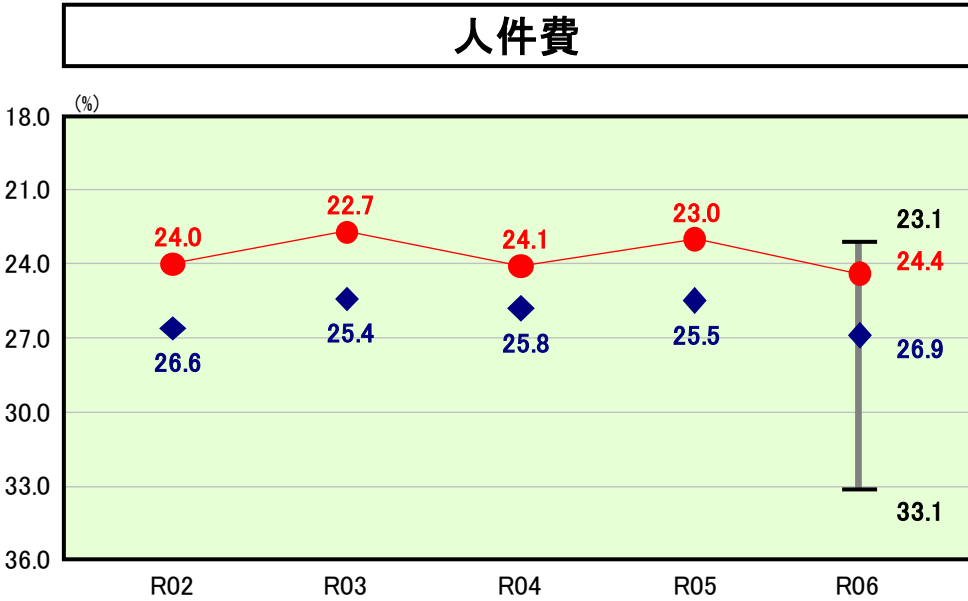


類似団体内順位 1/23 全国平均 15.6 佐賀県平均 13.4

物件費の分析欄

新型コロナウイルス対策に係る経費の減などにより、経常収支比率は減少した。

類似団体内平均値を下回っている状況であるが、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合などによる施設管理経費の削減や、経常的な事務事業の見直しを図り、コストの削減に努めていく。

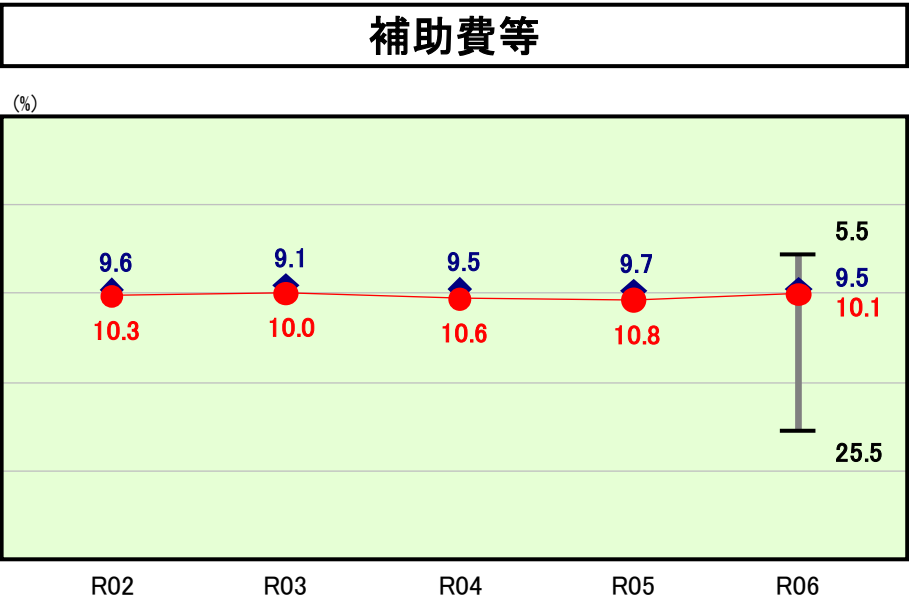


類似団体内順位 5/23 全国平均 26.6 佐賀県平均 24.9

人件費の分析欄

定年退職年齢の段階的引き上げにより、R6年度は定年退職が生じる年であることによる退職手当の増などから、経常収支比率は増加した。

今後も定員管理の適正化や早期退職希望者の募集の実施による人件費の抑制に努めていく。

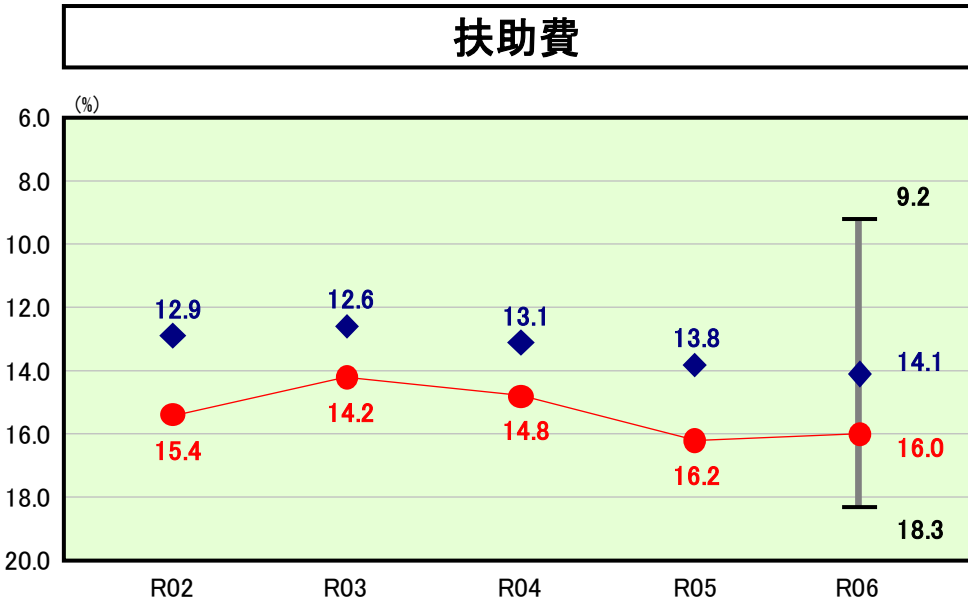


類似団体内順位 18/23 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.9

補助費等の分析欄

一部事務組合や後期高齢者医療特別会計への負担金、補助金の減などにより、経常収支比率は減少した。

今後も、事業内容の精査や見直しを行い、適正な交付に努める必要がある。

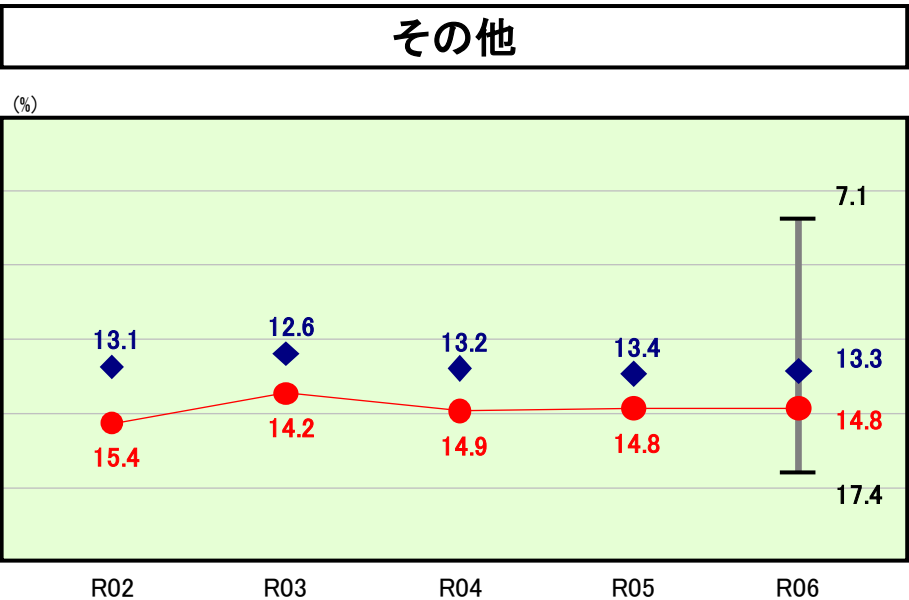


類似団体内順位 18/23 全国平均 13.4 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

サービス利用者の増などにより、経費が増加しているものの、経常一般財源が増加したため、経常収支比率は減少した。

依然として類似団体平均を上回っているため、資格審査の適正化などを図り、適正な給付に努める必要がある。

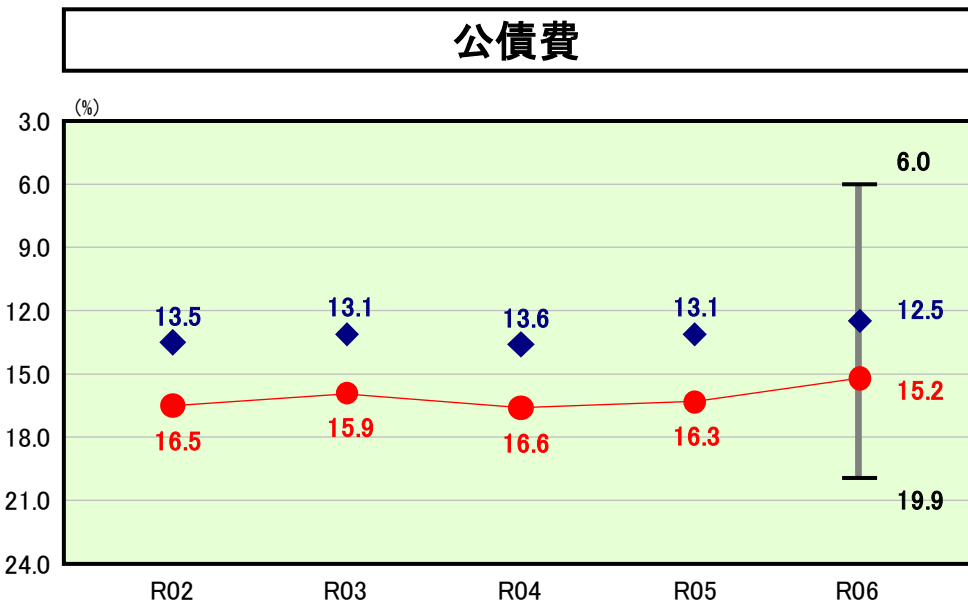


類似団体内順位 17/23 全国平均 12.5 佐賀県平均 12.9

その他の分析欄

維持補修費、繰出金が増加したものの、経常一般財源の増により経常収支比率は横ばいとなった。

依然として類似団体平均を上回っているため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合などに努める必要がある。

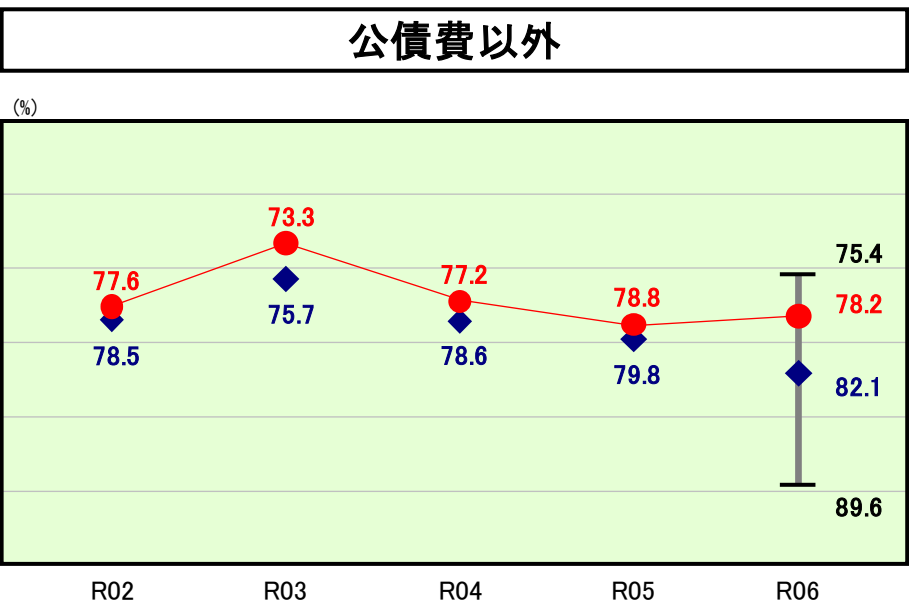


類似団体内順位 21/23 全国平均 15.0 佐賀県平均 16.4

公債費の分析欄

臨時財政対策債等に係る元利償還金の減により、経常収支比率は減少した。

依然として類似団体平均を上回っているため、今後も普通建設事業等の見直しによる地方債の適正管理に努める必要がある。



類似団体内順位 6/23 全国平均 78.8 佐賀県平均 75.9

公債費以外の分析欄

人件費は増加しているものの、物件費や補助費等の減少や経常一般財源の増により、経常収支比率は減少した。

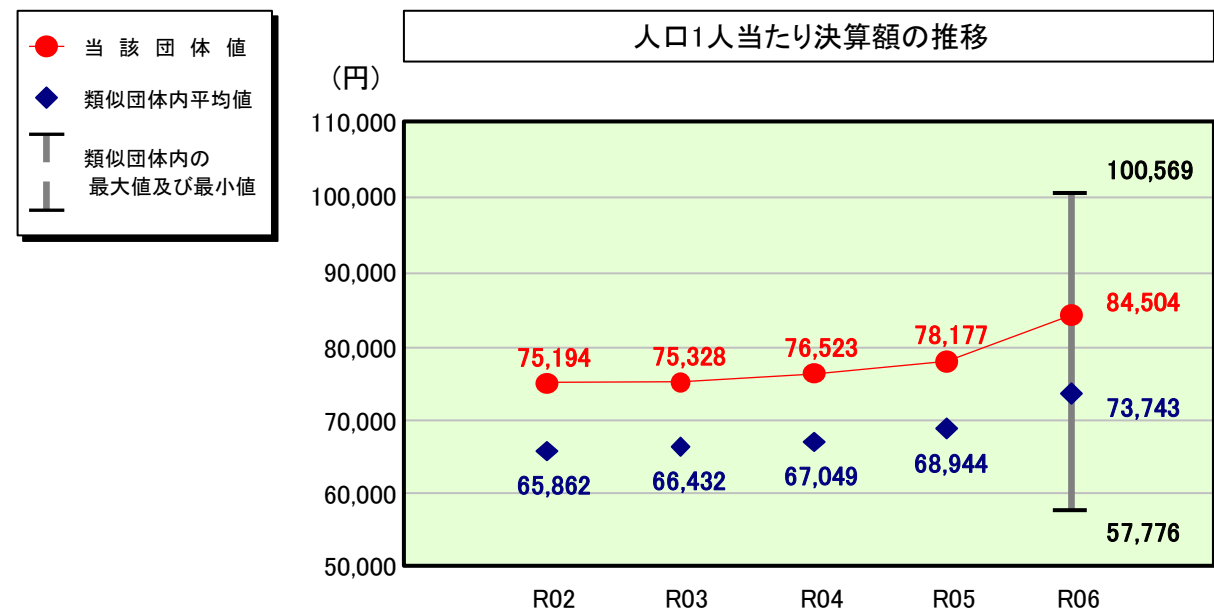
今後も、効率的な行財運営などによる財政の健全性を確保し、経常収支比率の改善に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県佐賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

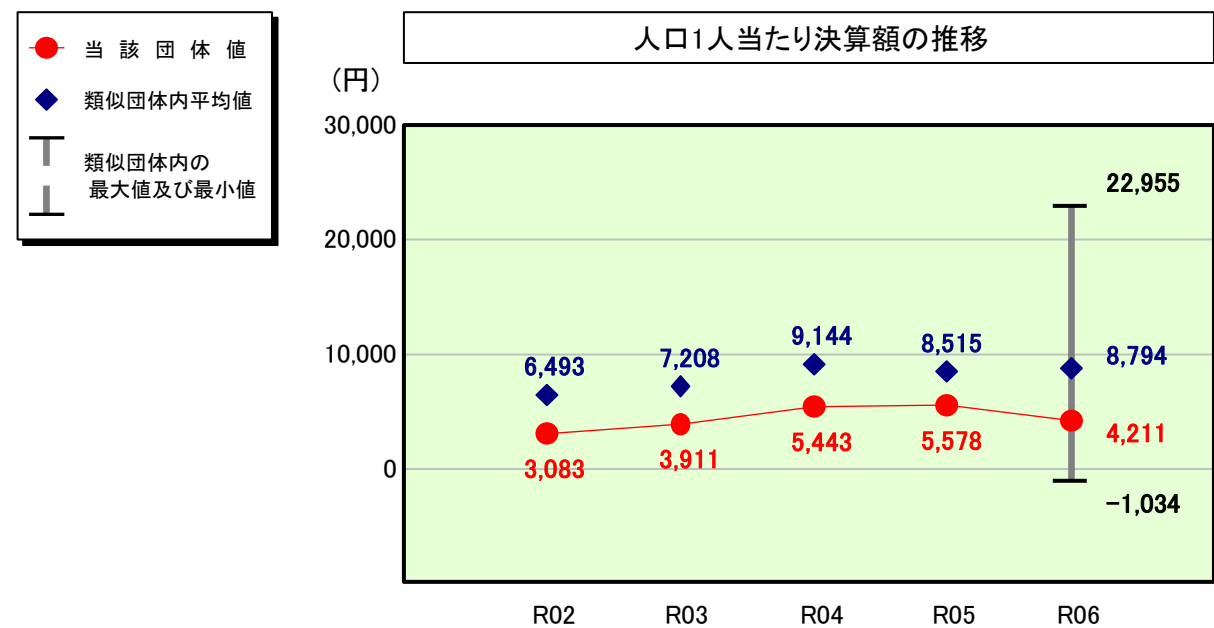
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	17,097,985	75,494	70,143	7.6
一部事務組合負担金(補助費等)	2,529,351	11,168	2,309	383.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	119,356	527	1,878	▲71.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	427,338	1,887	1,863	1.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	156,574	691	1,453	▲52.4
▲退職金	▲1,192,015	▲5,263	▲3,932	33.9
合計	19,138,589	84,504	73,743	14.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.62	6.58	0.04
ラスパイレス指数	98.5	99.4	▲0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

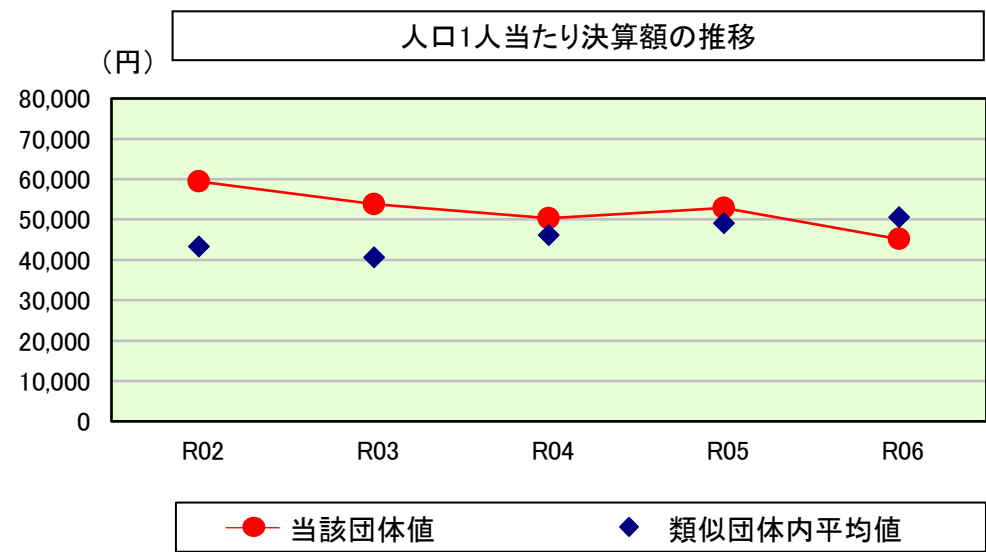
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,376,799	41,402	30,085	37.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,239,478	5,473	7,684	▲28.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	334,638	1,478	531	178.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,282	76	977	▲92.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲952,036	▲4,204	▲7,625	▲44.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲9,062,446	▲40,014	▲22,878	74.9
合計	953,715	4,211	8,794	▲52.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

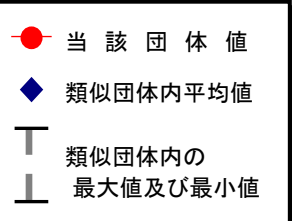
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R02	13,766,486	59,428	39.0	43,261	▲6.0	45.0
うち単独分	7,741,599	33,420	53.2	24,721	▲1.7	54.9
R03	12,383,836	53,769	▲9.5	40,626	▲6.1	▲3.4
うち単独分	6,565,925	28,508	▲14.7	24,279	▲1.8	▲12.9
R04	11,555,573	50,367	▲6.3	46,133	13.6	▲19.9
うち単独分	5,844,871	25,476	▲10.6	27,280	12.4	▲23.0
R05	12,056,954	52,872	5.0	49,174	6.6	▲1.6
うち単独分	5,539,937	24,293	▲4.6	29,896	9.6	▲14.2
R06	10,225,174	45,148	▲14.6	50,636	3.0	▲17.6
うち単独分	4,896,631	21,620	▲11.0	31,778	6.3	▲17.3
過去5年間平均	11,997,605	52,317	2.7	45,966	2.2	0.5
うち単独分	6,117,793	26,663	2.5	27,591	5.0	▲2.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県佐賀市

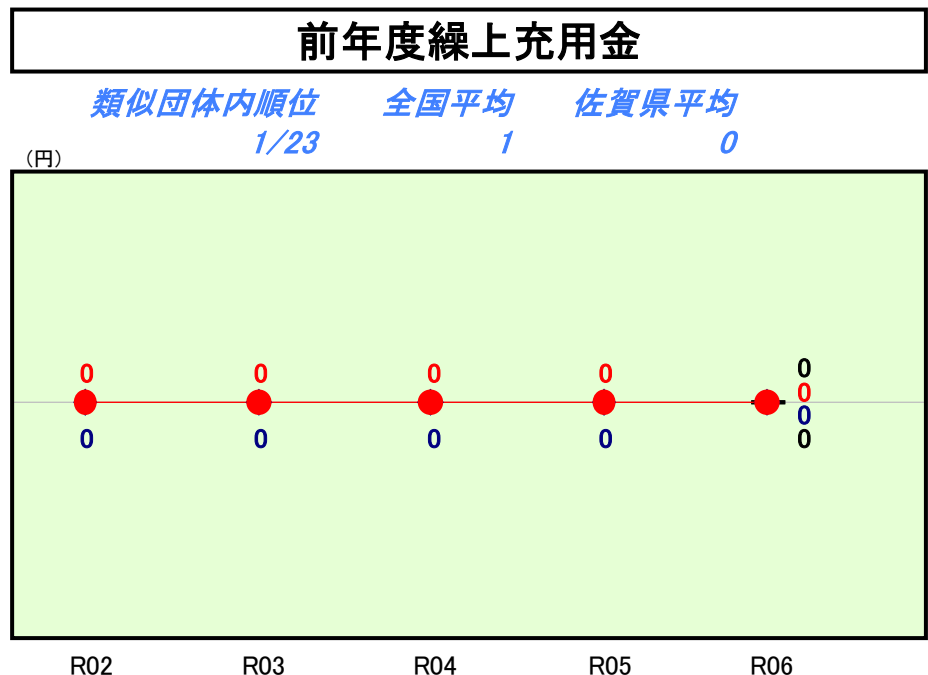
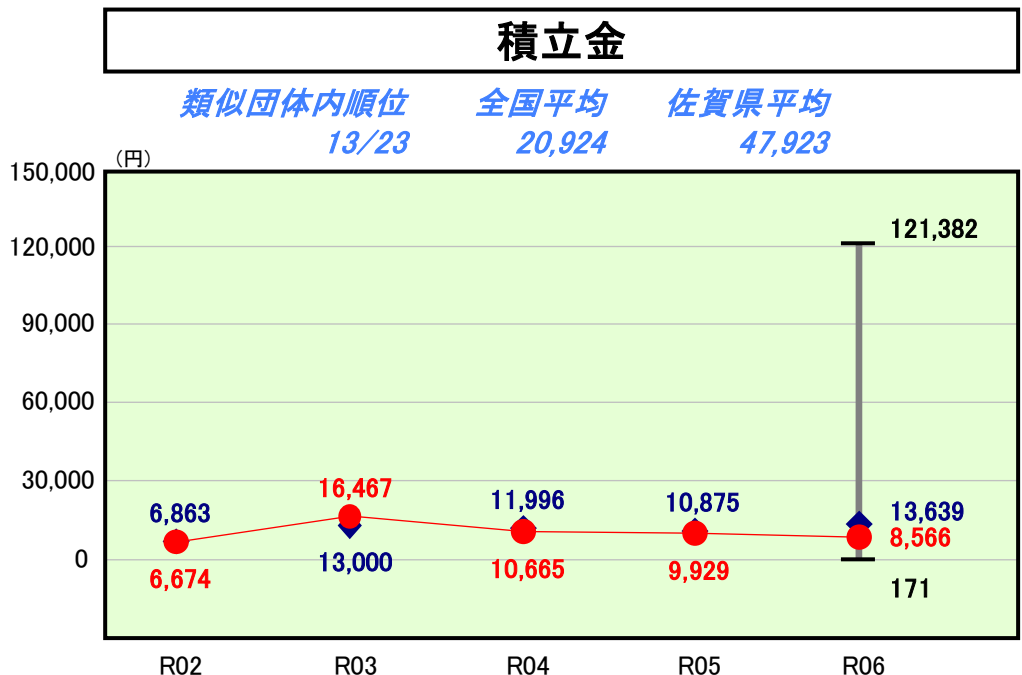
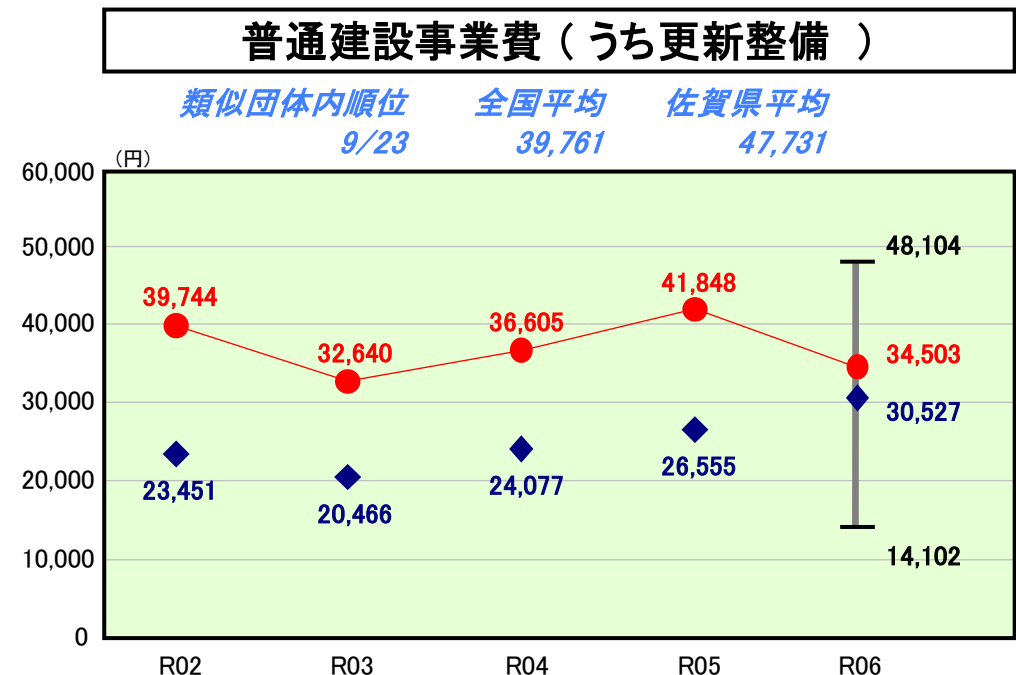
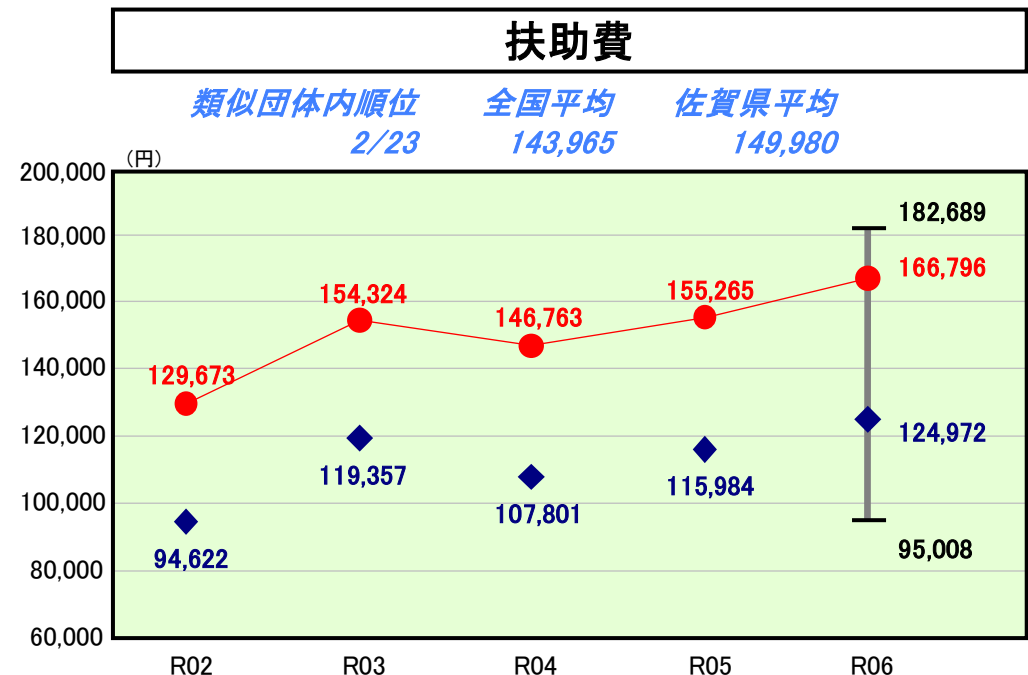
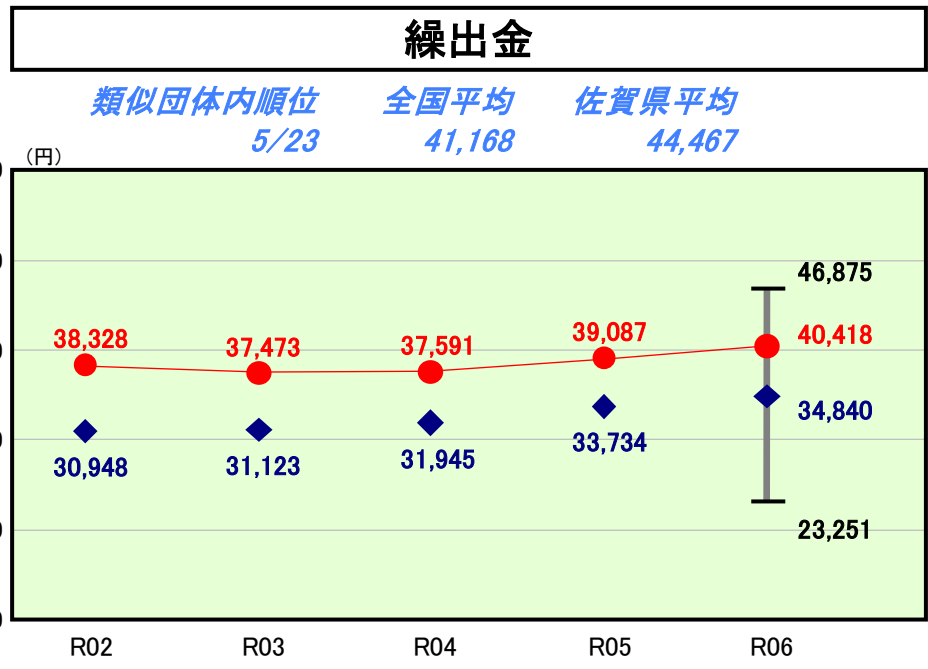
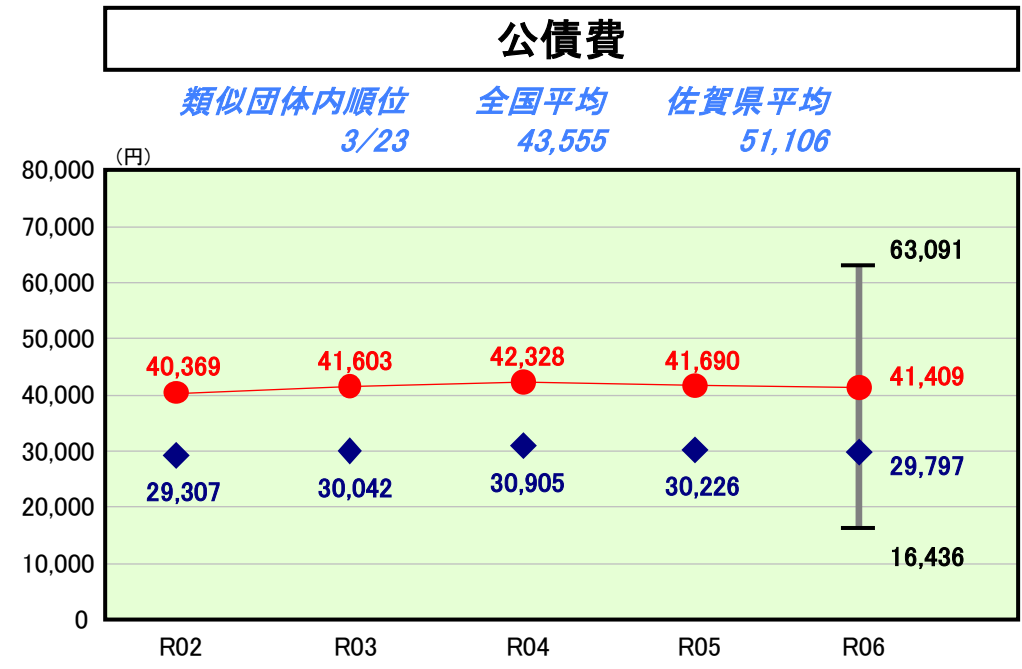
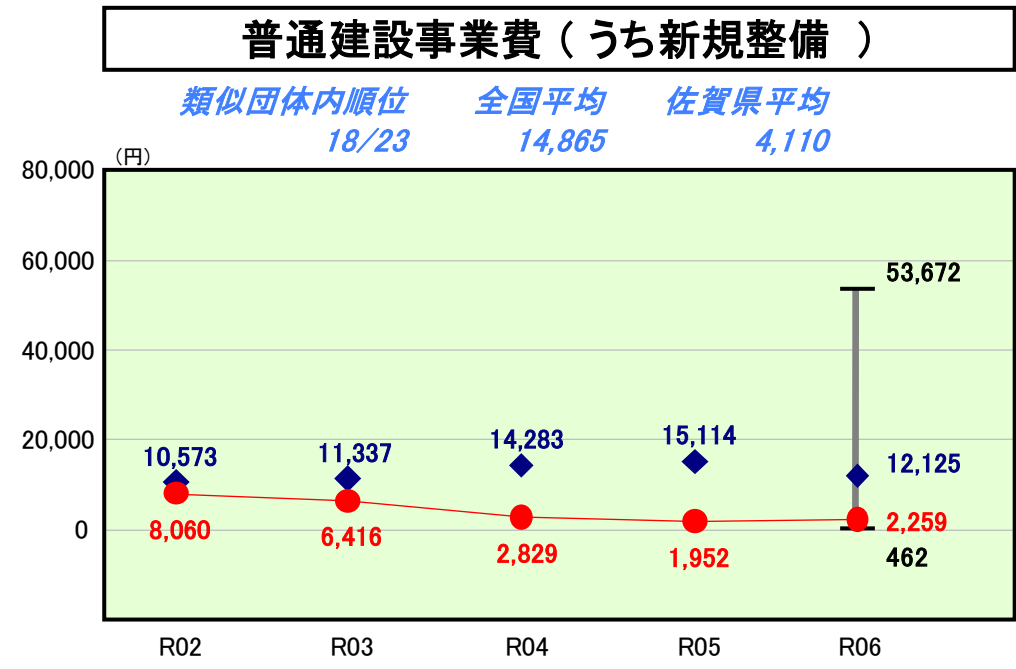
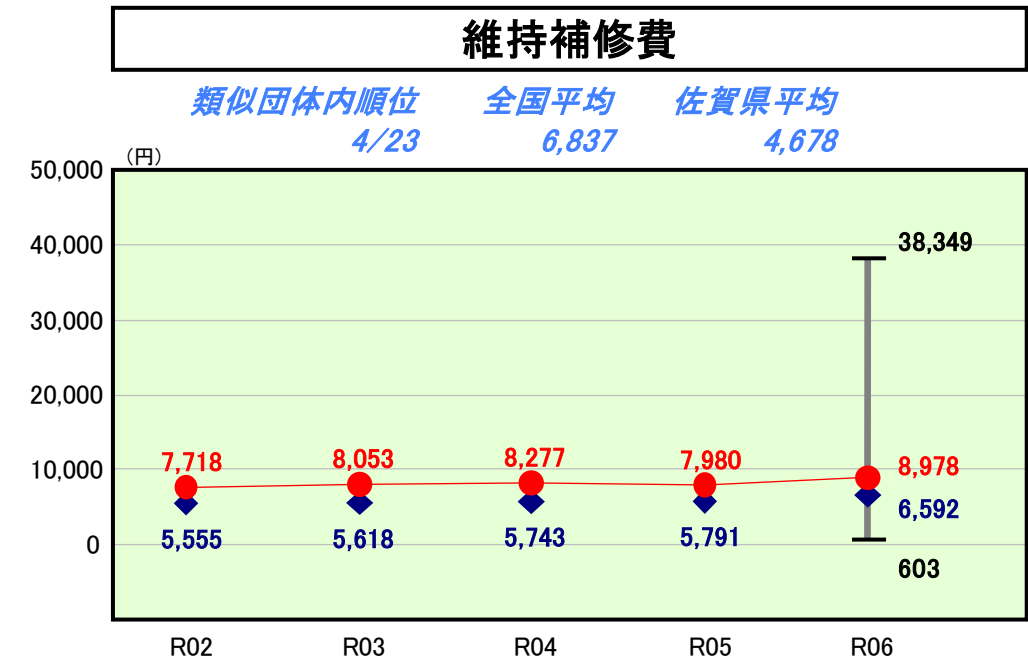
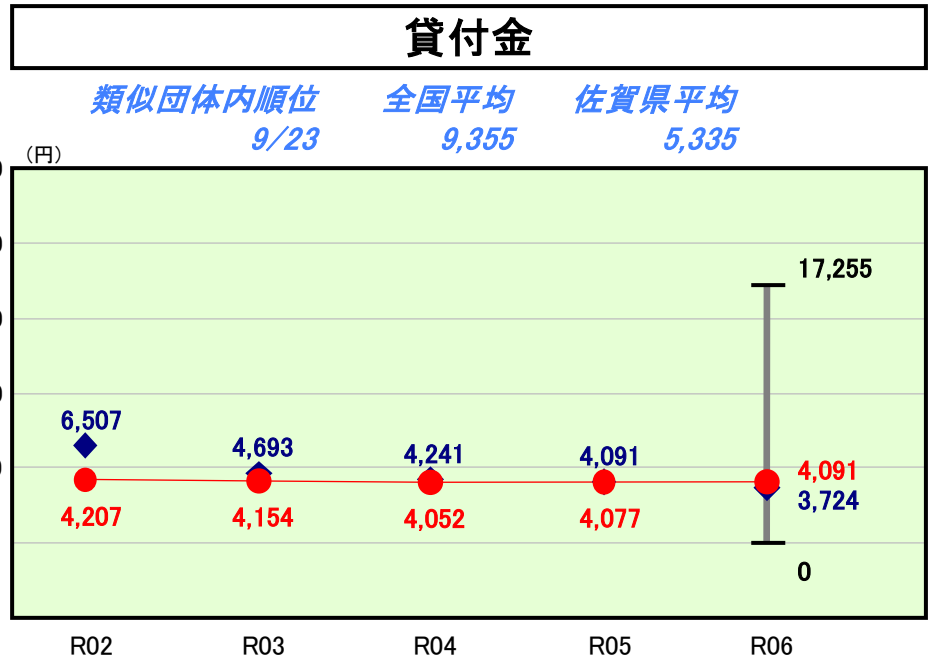
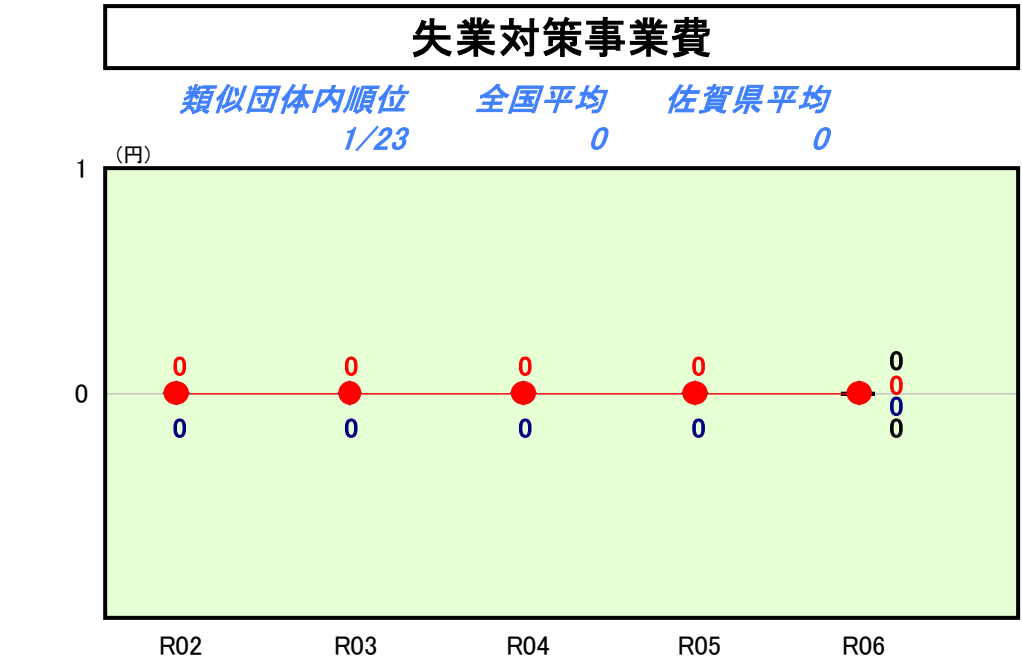
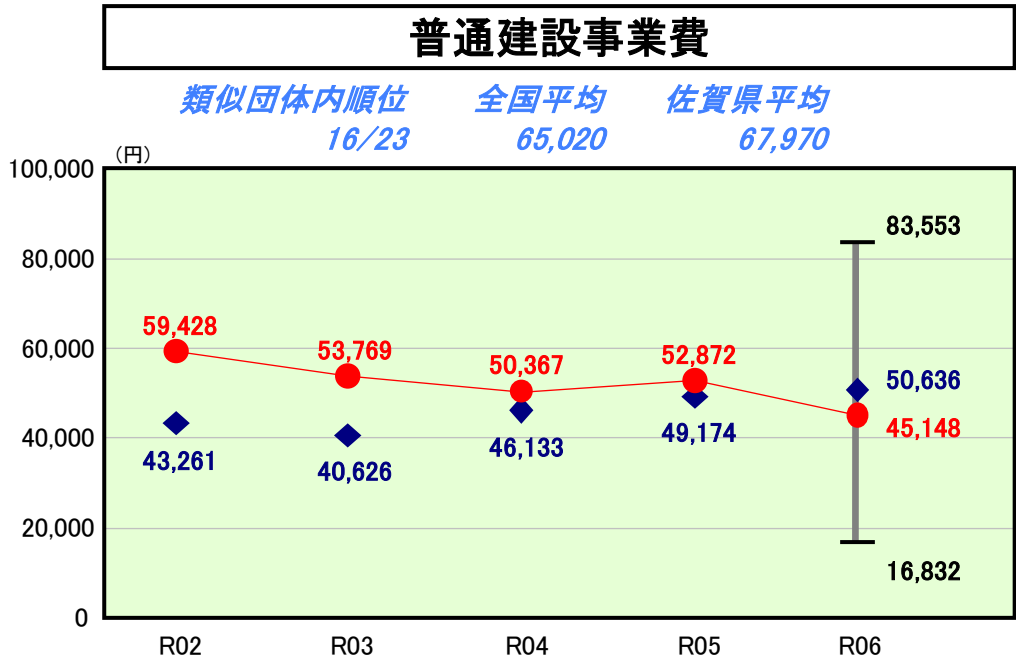
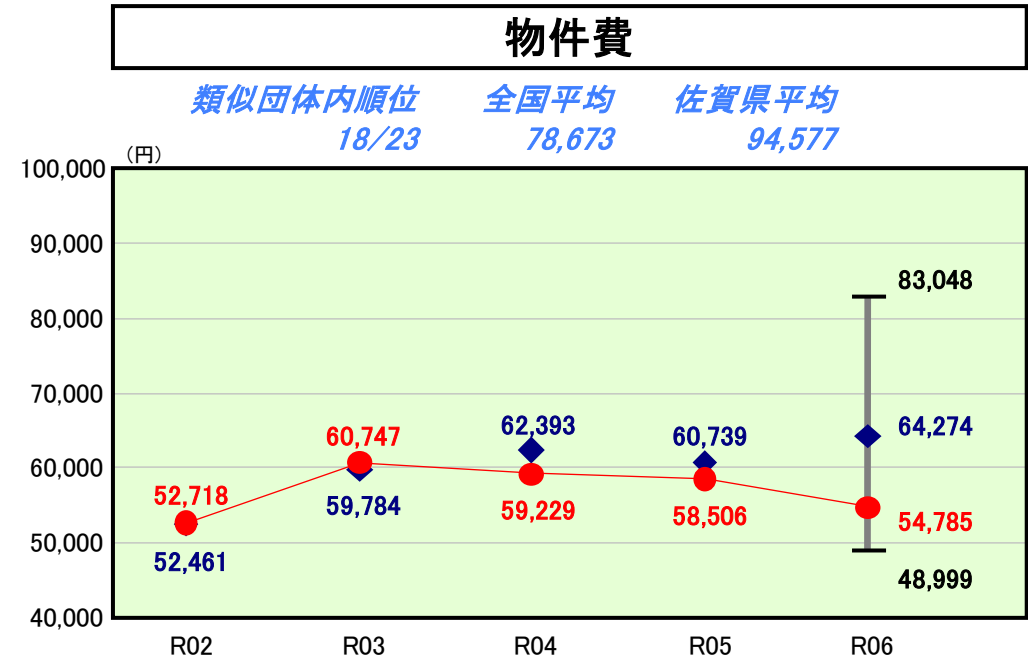
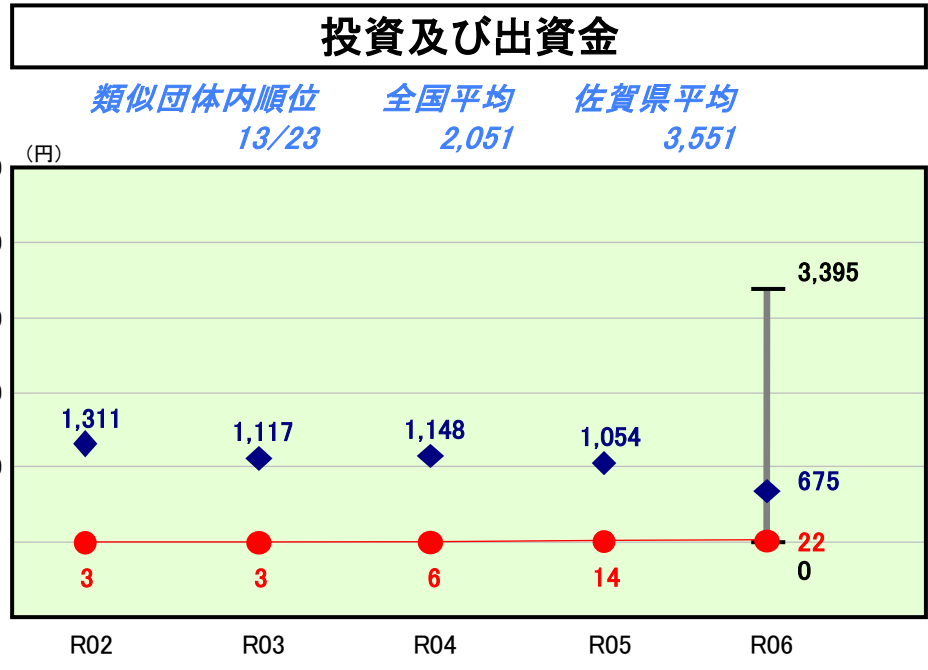
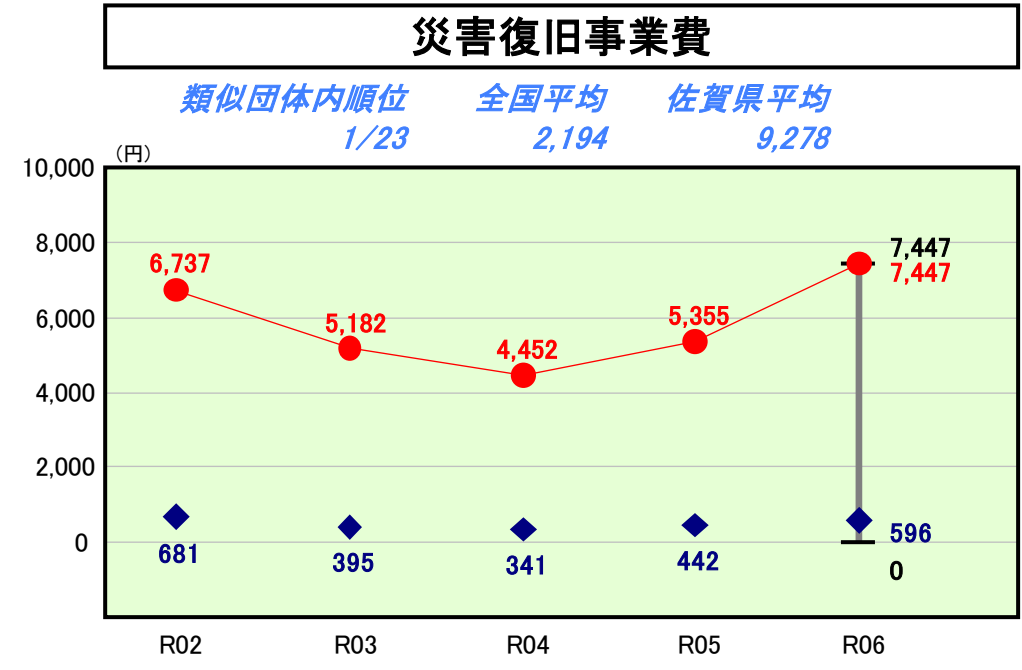
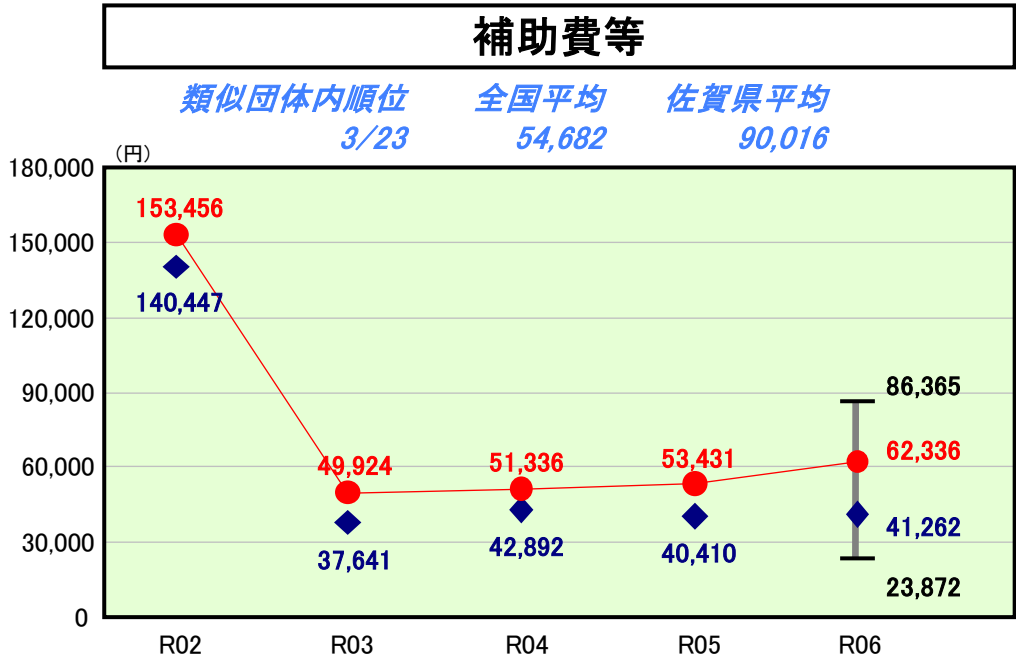
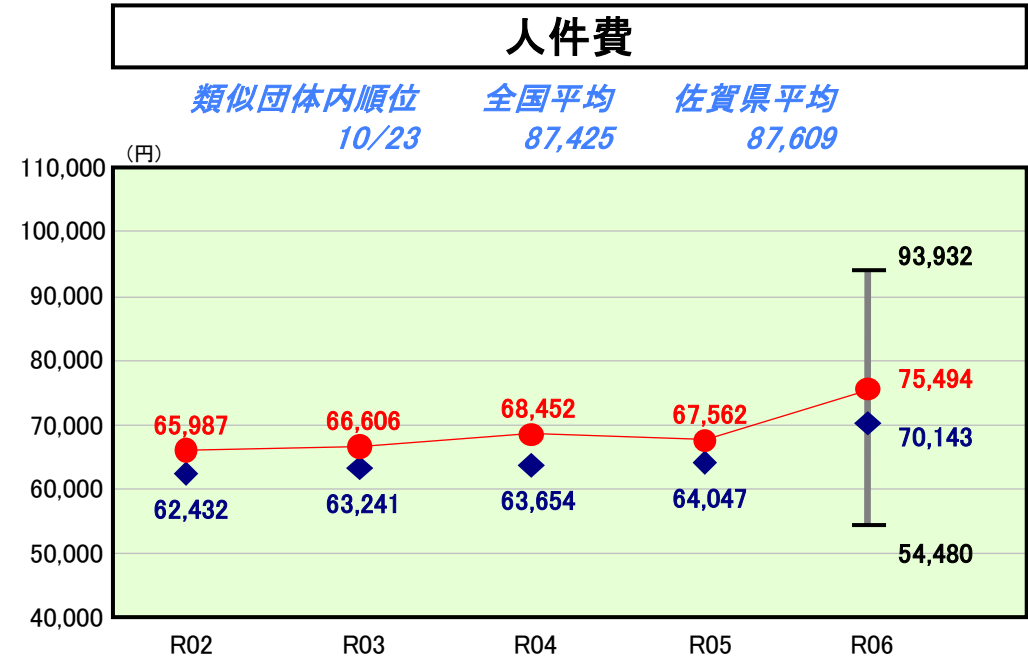
人口	226,481人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	223,568人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.81km ²		実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	118,508,922千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	116,748,526千円		市町村類型	R02 特例市	R03 特例市
実質収支	1,161,595千円		(年度毎)	R05 特例市	R06 特例市
標準財政規模	57,670,952千円				
地方債現在高	87,322,735千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

【扶助費】住民一人当たり166,796円となっており、前年度から増加している。これは、物価高騰対策として実施した給付金の増などが主な要因である。

【補助費等】 住民一人当たり62,336円となっており、前年度から増加している。これは、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業費の増などが主な要因である。

【普通建設事業(更新)】住民一人当たり34,503円となっており、前年度から減少している。その要因は、公立認定こども園整備や私立保育園等整備助成事業などの減である。依然として、類似団体平均より高い値を示しているため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約、複合化等による総量削減などに努める必要がある。

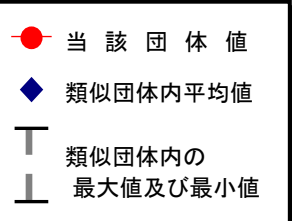
【災害復旧事業】住民一人当たり7,447円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、R5年7月豪雨による農地・農業用施設、公共土木施設などの災害復旧によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県佐賀市

人口	226,481人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	223,568人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.81	km ²	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	118,508,922	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	116,748,526	千円	市町村類型	R02 特例市	R03 特例市
実質収支	1,161,595	千円	(年度毎)	R05 特例市	R06 特例市
標準財政規模	57,670,952	千円			
地方債現在高	87,322,735	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

【民生費】住民一人当たり216,425円となっており、前年度から増加している。これは、定額減税補足給付金支給事業の増などが主な要因である。

【消防費】住民一人当たり18,201円となっており、前年度から増加している。これは、消防ポンプ積載車や消防格納庫の整備費の増が主な要因である。また、佐賀中部広域連合消防負担金などにより、類似団体平均よりも高い水準で推移している。

【教育費】住民一人当たり68,754円となっており、前年度から増加している。これは、SAGA2024国スポ・全障スポ大会の開催に関する経費などが主な要因である。

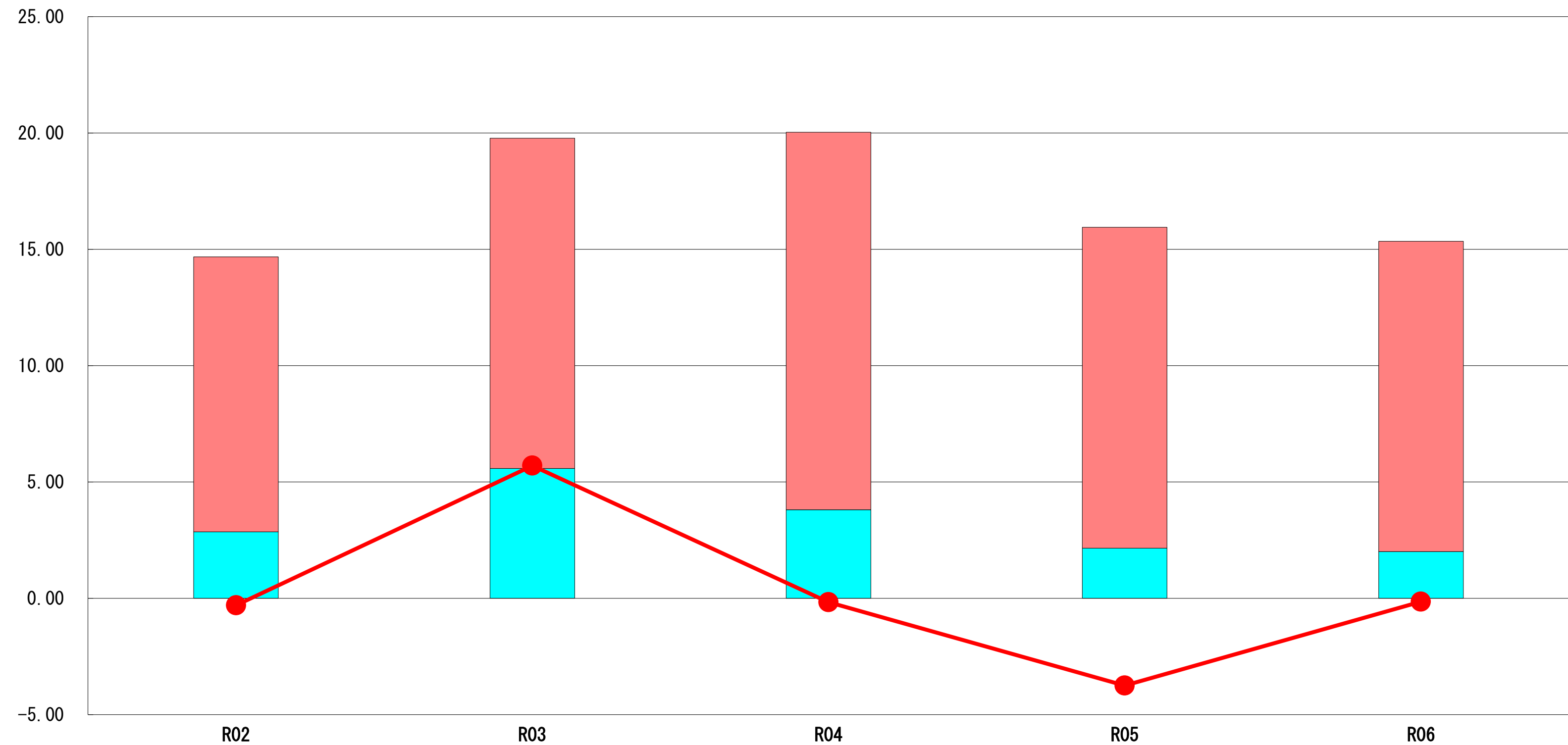
【災害復旧費】住民一人当たり7,481円となっており、前年度から増加している。主な増加の要因は、R5年7月豪雨による農地・農業用施設、公共土木施設などの災害復旧であり、類似団体平均よりも高い水準となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		11.81	14.20	16.22	13.79	13.34
実質収支額		2.86	5.58	3.81	2.16	2.01
実質単年度収支		▲ 0.30	5.70	▲ 0.17	▲ 3.75	▲ 0.14

分析欄

財政調整基金残高は前年度決算剰余金を10.4億円積み立てたが、約10.7億円を取り崩したことから、前年度から約0.3億円減少し、標準財政規模比は0.45ポイント減の13.34%となった。

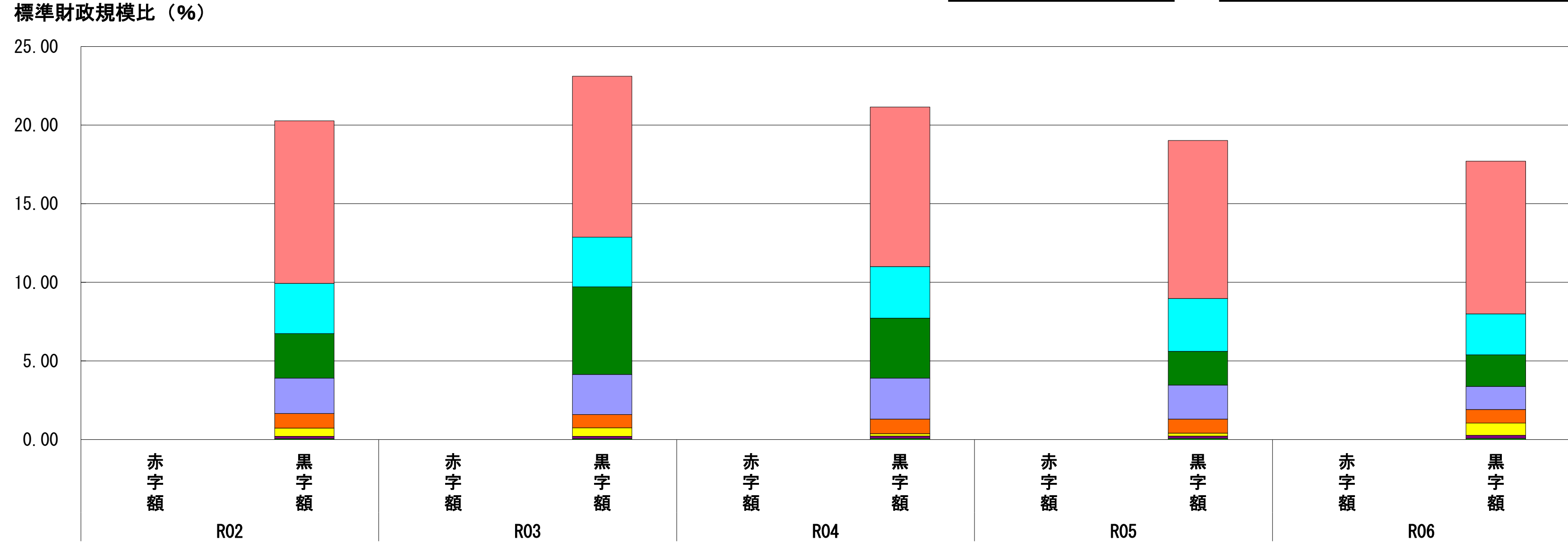
実質収支額は、約0.5億円減少し、標準財政規模比は0.15ポイント減の2.01%となった。

実質単年度収支は約20.2億円増加し、標準財政規模比は3.61ポイント増の▲0.14%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

佐賀県佐賀市



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		10.33	10.23	10.15	10.05	9.71
下水道事業会計		3.19	3.16	3.29	3.36	2.60
一般会計		2.85	5.57	3.81	2.15	2.01
富士大和温泉病院事業会計		2.24	2.55	2.61	2.16	1.47
自動車運送事業会計		0.93	0.85	0.92	0.90	0.86
国民健康保険特別会計		0.53	0.55	0.15	0.18	0.79
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.14	0.16	0.16	0.20
工業用水道事業会計		0.06	0.06	0.07	0.07	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において、黒字で推移している。

一般会計では、臨時財政対策債の減少や扶助費の増加などにより、実質収支額が約0.5億円減少し、標準財政規模比は0.14ポイント減少した。

富士大和温泉病院事業会計は、入院・外来ともに患者数が減少したことなどにより、標準財政規模比は0.69ポイント減少した。

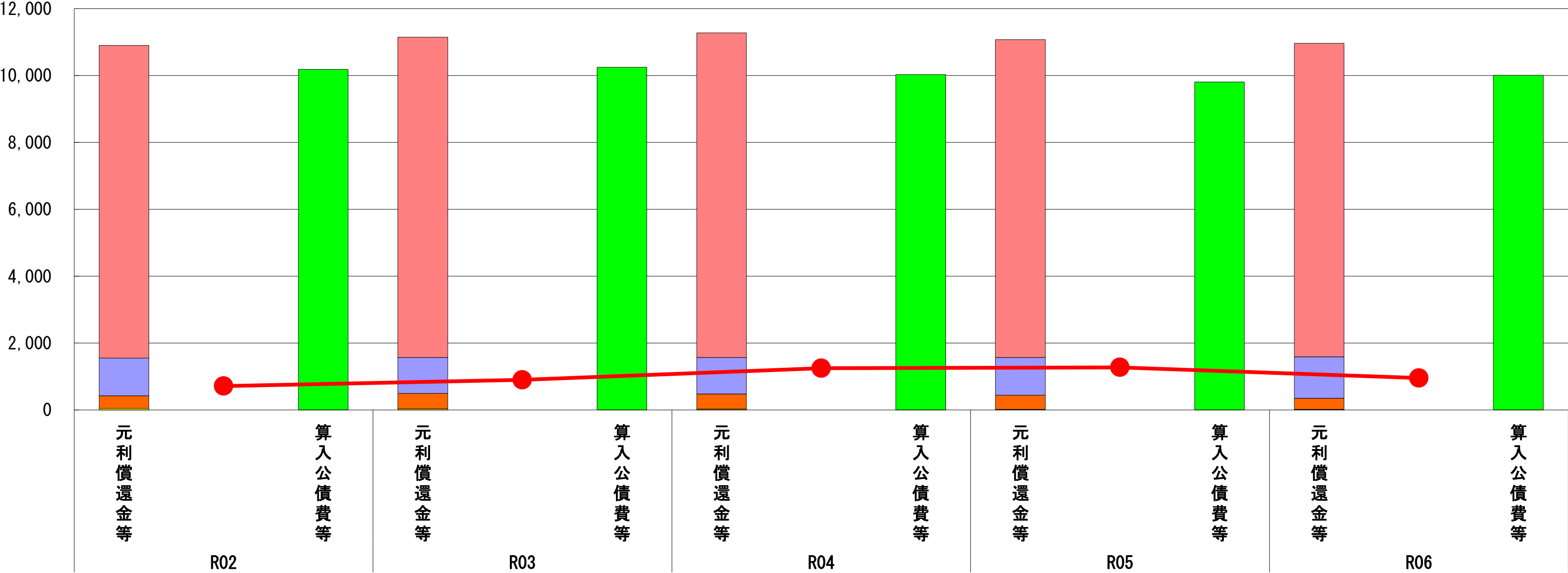
国民健康保険特別会計では実質収支が約3.55億円増加したことにより、標準財政規模比が0.61ポイント増加した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県佐賀市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		9,349	9,582	9,711	9,507	9,377
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,132	1,075	1,084	1,126	1,239
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		369	456	456	428	335
	債務負担行為に基づく支出額		51	36	26	16	17
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		10,187	10,249	10,029	9,805	10,014
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		714	900	1,248	1,272	954

分析欄

臨時財政対策債などに係る元利償還金の減少に加え、下水道事業などの公債費に係る基準財政需要額の増に伴う算入公債費等の増額により、実質公債費比率の分子は減少した。
これにより実質公債費比率（単年度比率）は0.7ポイント改善しているものの、今後、大規模施設の老朽化対策に伴う公債費の増が見込まれるため、引き続き普通建設事業等の見直しによる地方債の適正管理や、交付税措置がある有利な地方債の借入を行うなどの取組に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

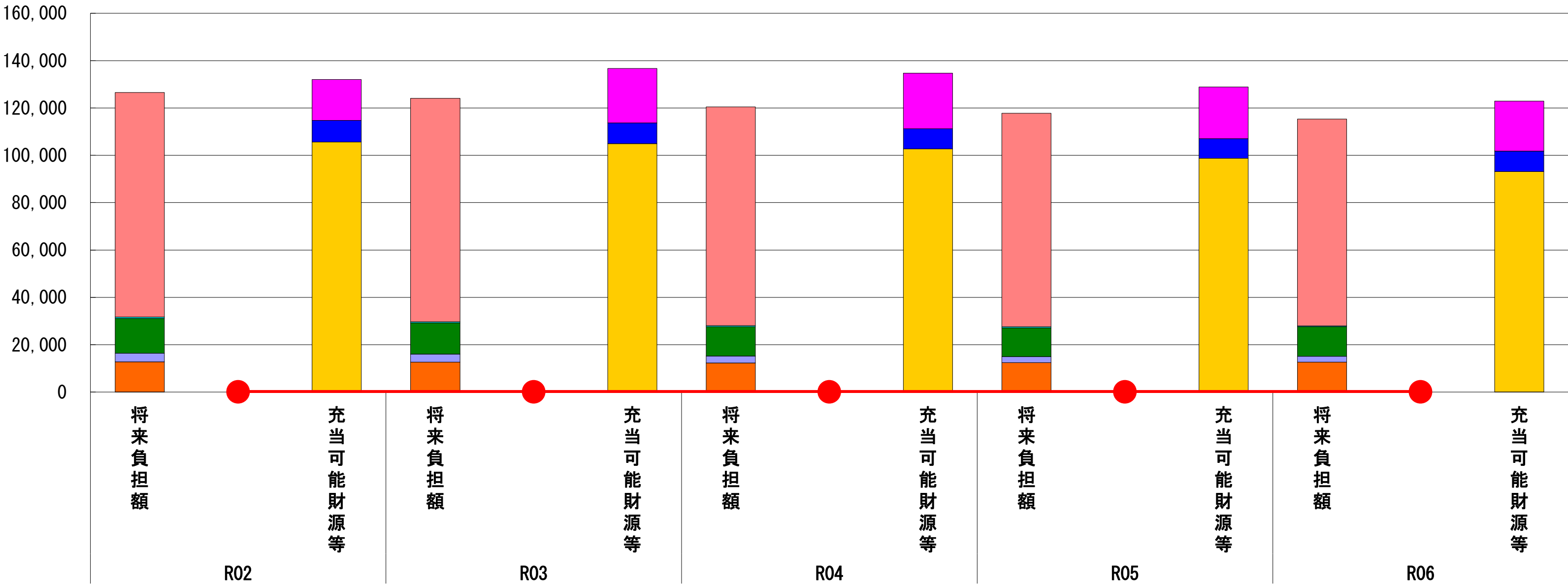
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

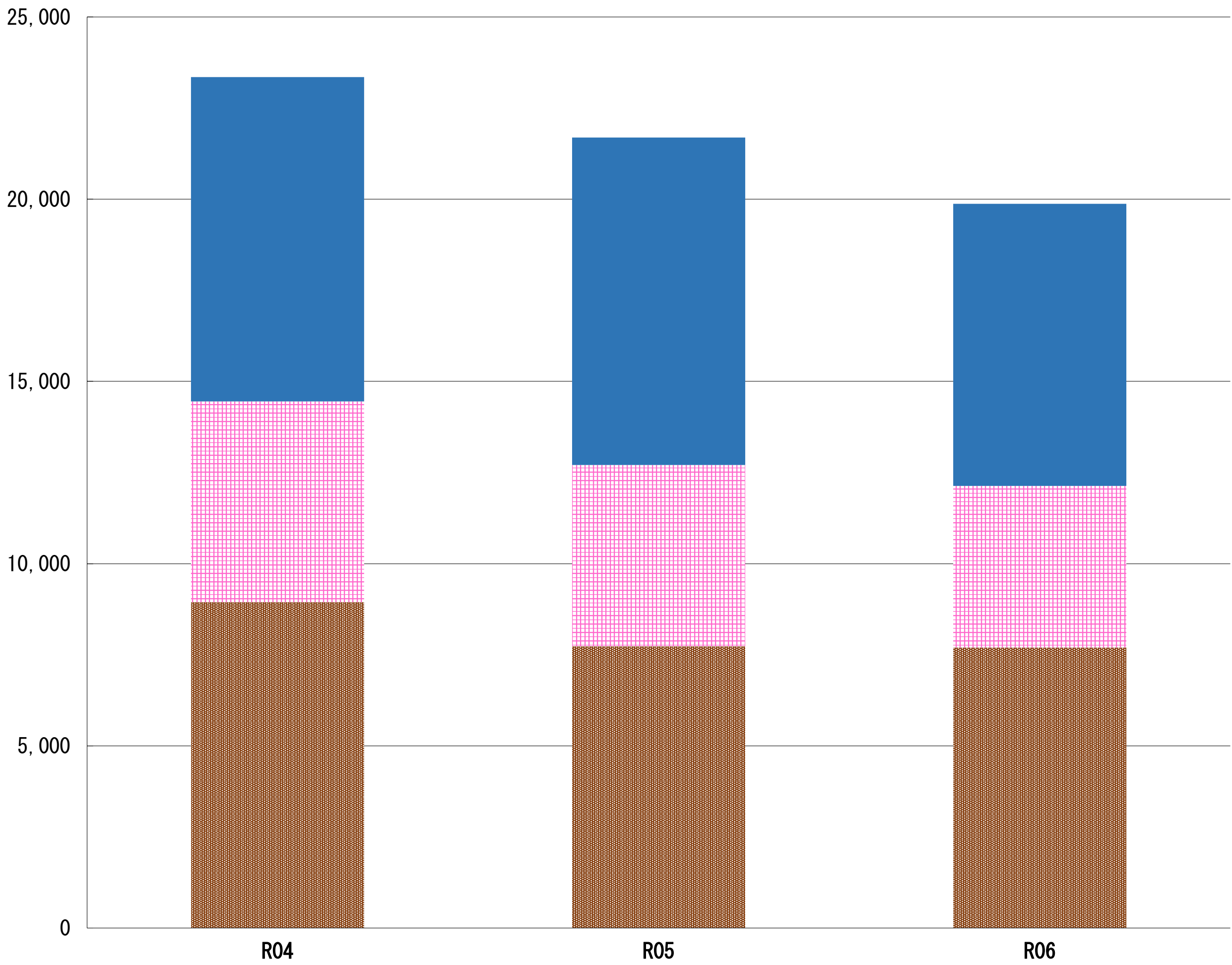
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		94,921	94,303	92,406	90,158	87,323
	債務負担行為に基づく支出予定額		507	481	465	459	454
	公営企業債等繰入見込額		14,775	13,269	12,463	12,150	12,450
	組合等負担等見込額		3,559	3,341	2,908	2,642	2,461
	退職手当負担見込額		12,806	12,658	12,242	12,387	12,633
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		17,355	22,968	23,438	21,785	21,140
	充当可能特定歳入		9,021	8,813	8,495	8,326	8,569
(A) - (B)							
			▲ 5,489	▲ 12,648	▲ 14,202	▲ 11,024	▲ 7,546

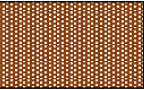
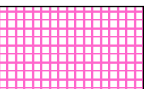
分析欄

将来負担額は前年度から約24.8億円減少した。このうち、一般会計等に係る地方債の現在高は、過去に借り入れた合併特例事業債の償還が進んだことなどから、約28.4億円減少している。また、充当可能財源等は、前年度から約59.5億円減少した。このうち、充当可能基金は、減債基金の減などにより、残高が約6.5億円減少した。充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子は前年度から約34.8億円増の約▲75億円となった。今後も、将来世代の負担を軽減し、健全な財政運営を維持するため、市債発行の抑制や基金残高の確保などに努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



年度		（百万円）		
区分	年度	R04	R05	R06
	財政調整基金	8,937	7,728	7,694
	減債基金	5,509	4,977	4,436
	その他特定目的基金	8,909	8,990	7,744
	公共用施設建設基金	2,473	2,476	2,481
	地域福祉基金	1,868	2,082	2,082
	合併振興基金	2,224	2,024	824
	ふるさと応援基金	797	561	801
	廃棄物処理施設建設基金	533	534	535
基金残高合計		23,355	21,694	19,875

令和6年度	佐賀県佐賀市
基金全体 （増減理由） 財政調整のため、財政調整基金を約10.7億円、減債基金を約5.9億円取り崩した一方で、前年度決算剰余金等で財政調整基金に10.4億円を積み立て、基金全体として約18.2億円減少した。 （今後の方針） 社会保障経費の累増や今後予定している清掃工場大規模改修、図書館改修事業などが見込まれ、財政状況は一段と厳しくなる見込みであるため、計画的な基金の活用が必要である。	
財政調整基金 （増減理由） 財政調整のための取崩しを行った一方で、前年度決算剰余金の積立て等により、残高はほぼ横ばいとなった。 （今後の方針） 社会保障経費の累増や公共施設の老朽化に伴う改修経費の増加などへの対応が求められることから、基金からの取崩は避けられない見込みである。 しかし、災害対応等の緊急的な予算措置に対応できるよう、一定水準の残高は確保しなければならないことから、効率的な行財政経営に努める必要がある。	
減債基金 （増減理由） 近年、財源調整すべき額が増額しており財政調整基金のみでは基金残高が急減することから、減債基金の取崩額を増額し対応しているため残高は減少している。 （今後の方針） 財政調整基金と合わせて一定の金額を維持できるように計画的な運用を行う。	
その他特定目的基金 （基金の使途） ・公共用施設建設基金：公共用施設の建設資金に充てるため ・地域福祉基金：在宅福祉事業、ボランティア活動事業、健康・生きがいつくり事業その他の地域福祉の充実に寄与する事業の資金に充てるため ・合併振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに本市の振興を図る事業の資金に充てるため ・ふるさと応援基金：佐賀市を心のふるさととして応援する者等から寄せられる寄附金を、佐賀市がより良いふるさとであり続けるための事業の資金に充てるため ・廃棄物処理施設建設基金：廃棄物処理施設の建設資金に充てるため （増減理由） 合併振興基金：国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会推進事業等への充当に係る取り崩しによる減 ふるさと応援基金：企業版ふるさと納税の増による増 （今後の方針） 個人版ふるさと応援基金については、ふるさと納税の寄附額増に繋がる取組を行い、様々な事業の財源として有効に活用する。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

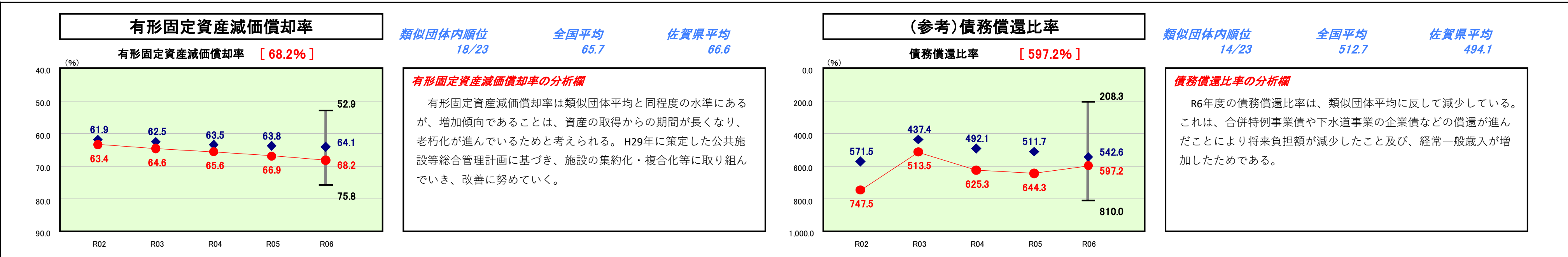
令和6年度

佐賀県佐賀市

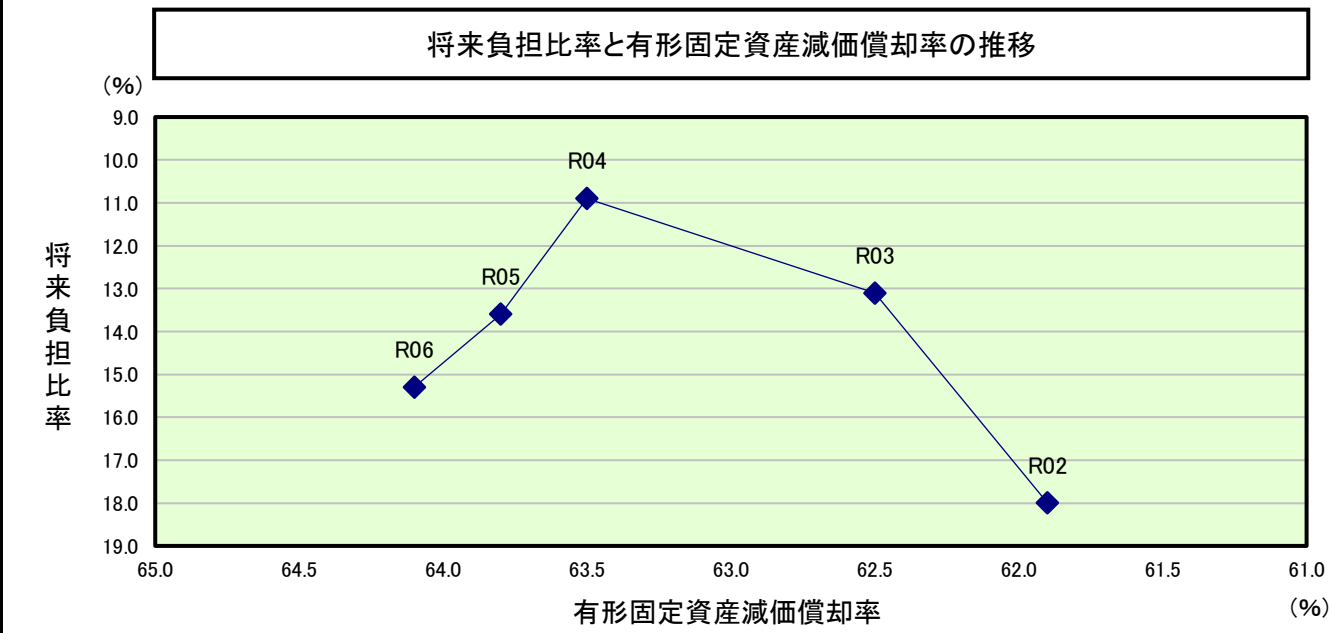
人	口	226,481	人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う	ち 日 本 人	223,568	人(R7.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	431.81	k㎡	実 質 公 債 費 比 率	2.4	%
歳 入 総 額		118,508,922	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		116,748,526	千円	市 町 村 類 型	R02 特例市	R03 特例市
実 質 収 支		1,161,595	千円	(年 度 毎)	R05 特例市	R06 特例市
標 準 財 政 規 模		57,670,952	千円			
地 方 債 現 在 高		87,322,735	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



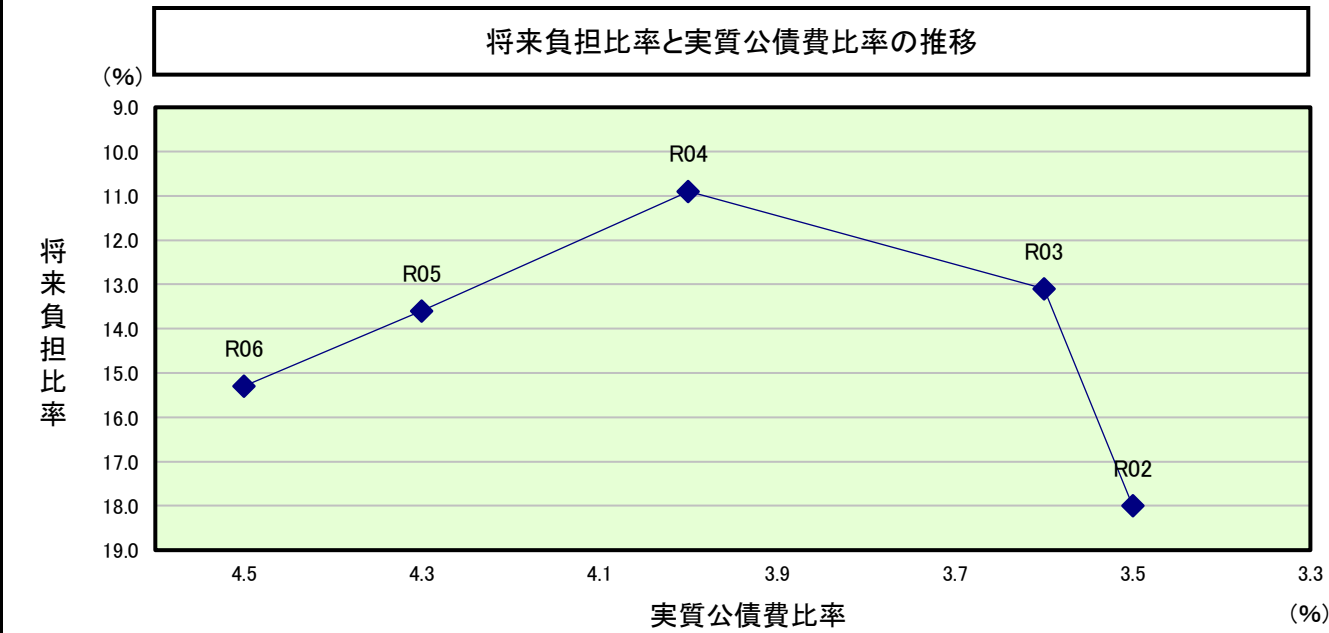
分析欄

将来負担比率はH24年度以降0%以下のため該当なしとなっている。これは、基金や今後交付される地方交付税等の額が、将来負担すべき負債残高の額を上回っているためである。また、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあることから、施設等の資産の老朽化が進んでいると考えられる。

(参考)

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	63.4	64.6	65.6	66.9	68.2
類似団体内平均値	将来負担比率	18.0	13.1	10.9	13.6	15.3
	有形固定資産減価償却率	61.9	62.5	63.5	63.8	64.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率はH24年度以降該当なしである。これは、基金や今後交付される地方交付税等の額が、将来負担すべき負債残高の額を上回っているためである。また、実質公債費比率は、H23年度以降R3年度まで減少傾向であったが、R4年度に増加に転じている。これは、地方債元利償還額が、合併特例事業債などに係る償還額の増により増加したことが主な要因である。

(参考)

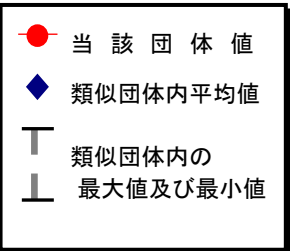
		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.7	1.7	2.0	2.4	2.4
類似団体内平均値	将来負担比率	18.0	13.1	10.9	13.6	15.3
	実質公債費比率	3.5	3.6	4.0	4.3	4.5

(13)ー1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

佐賀県佐賀市

人口	226,481人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	223,568人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.81km ²		実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	118,508,922千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	116,748,526千円		市町村類型	R02 特例市	R03 特例市
実質収支	1,161,595千円		(年度毎)	R05 特例市	R06 特例市
標準財政規模	57,670,952千円				
地方債現在高	87,322,735千円				

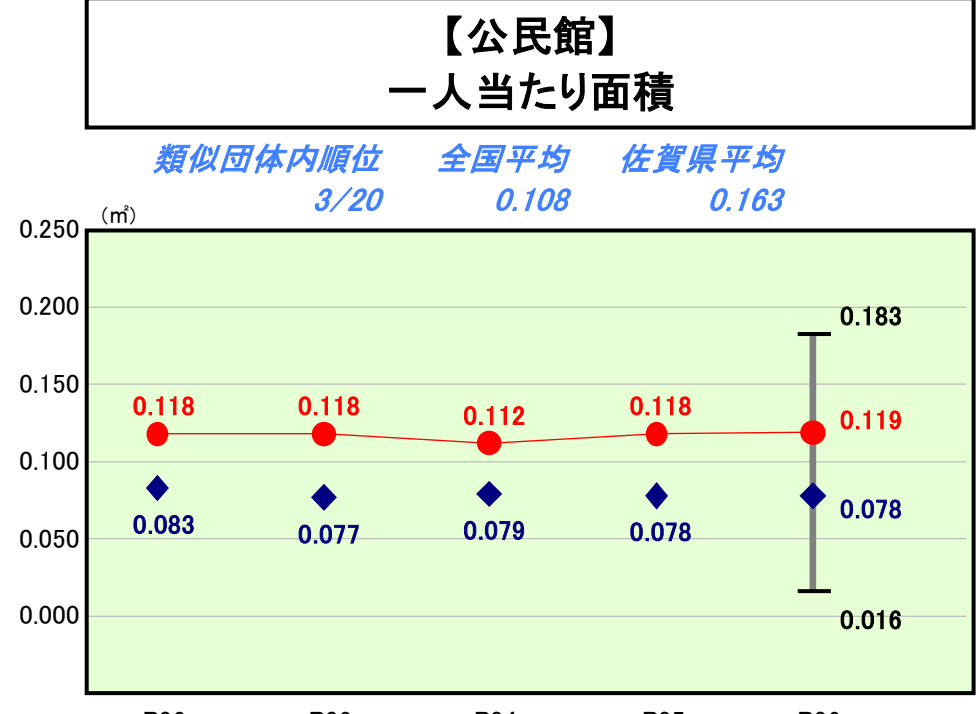
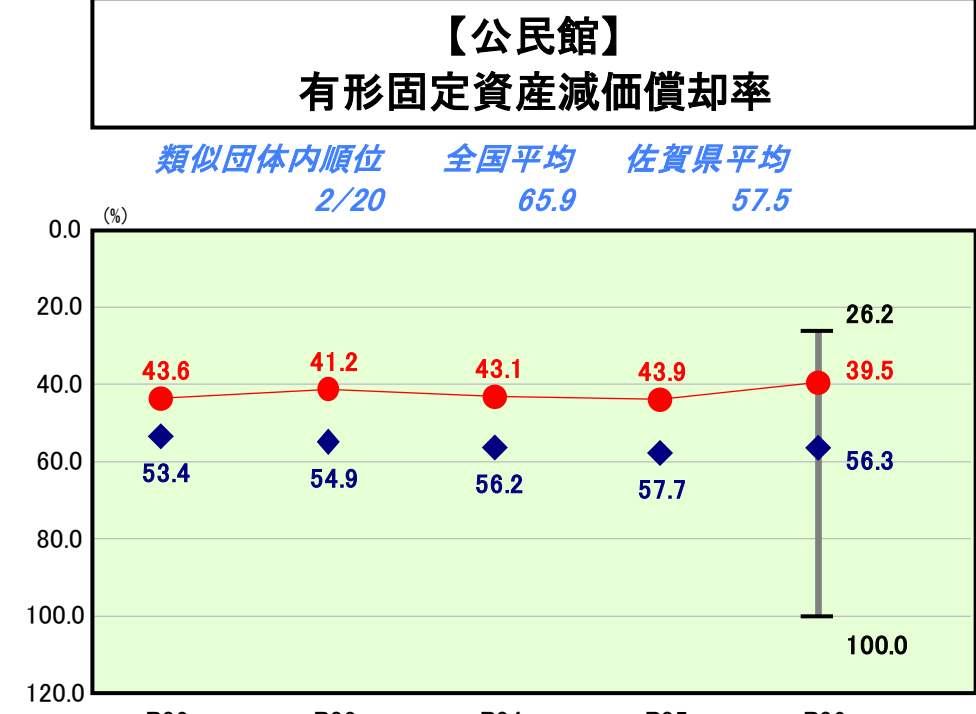
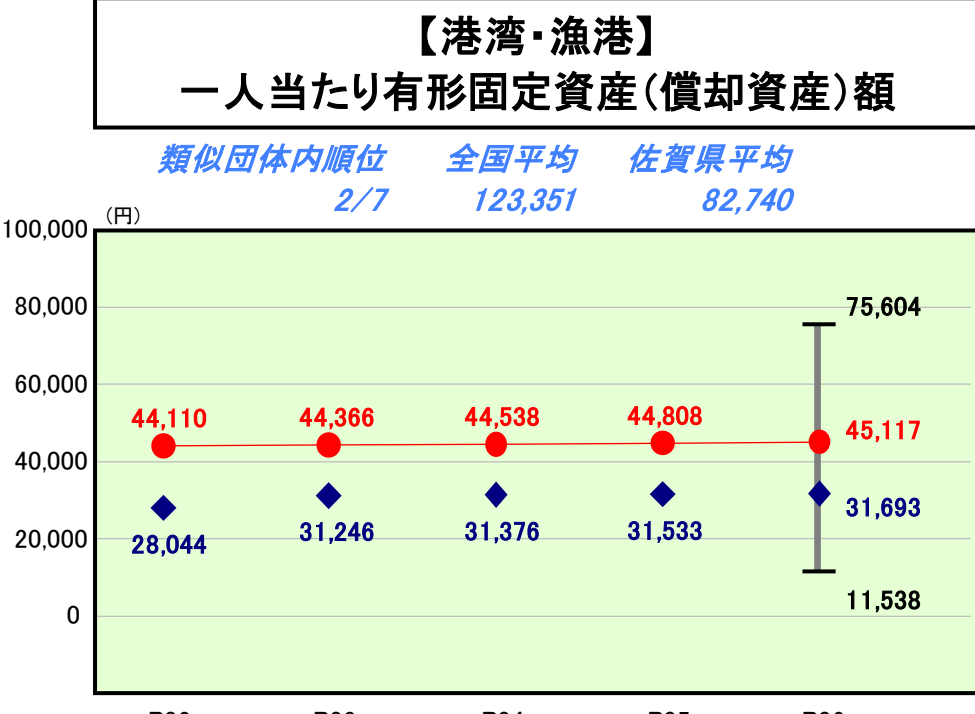
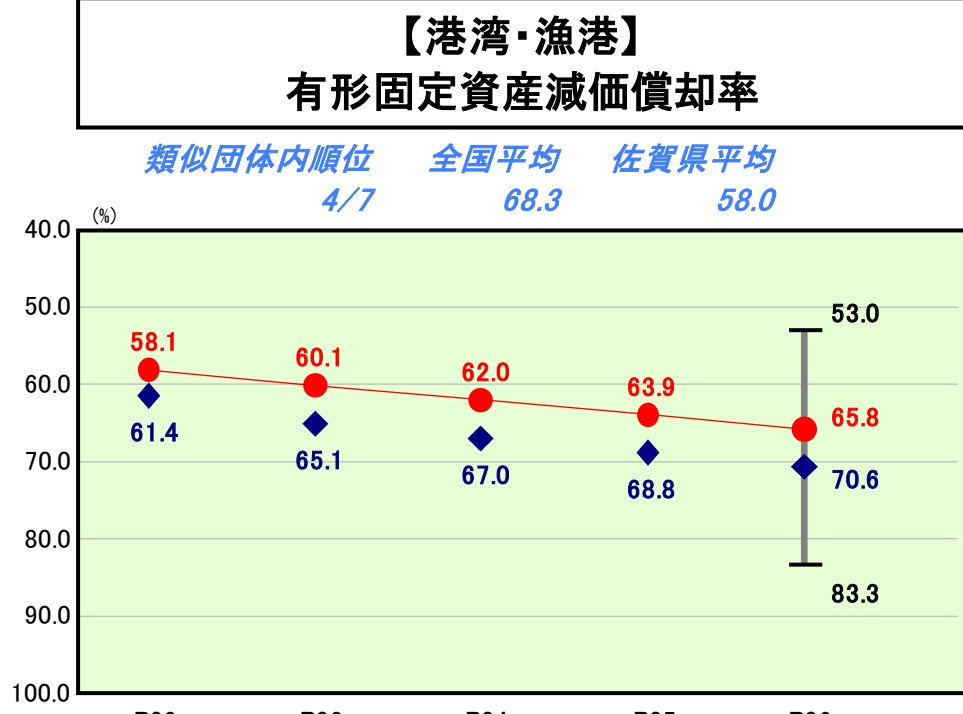
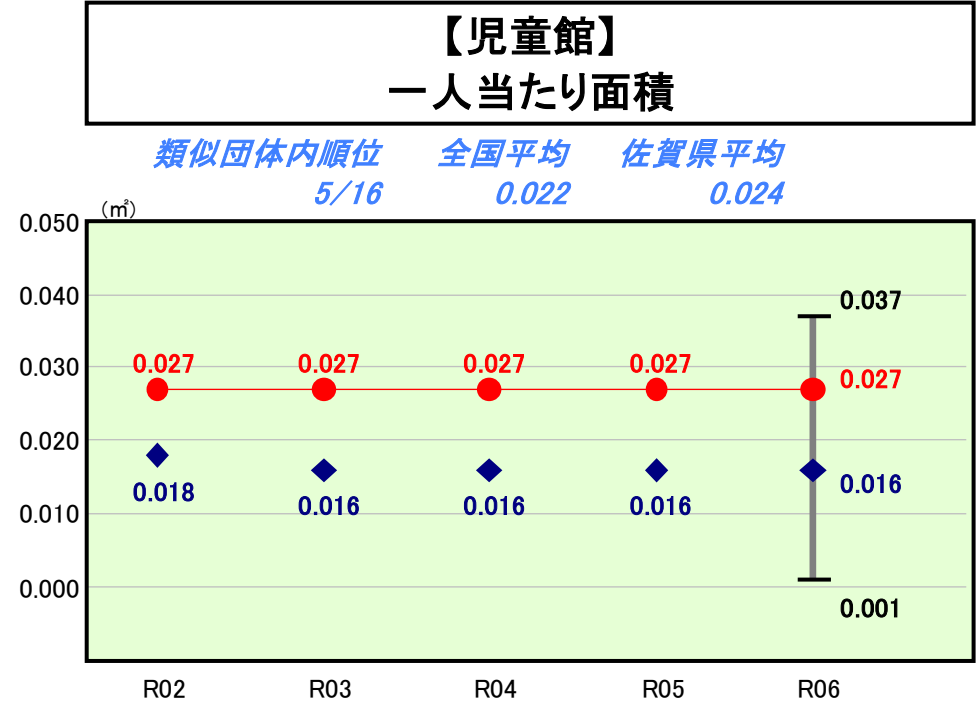
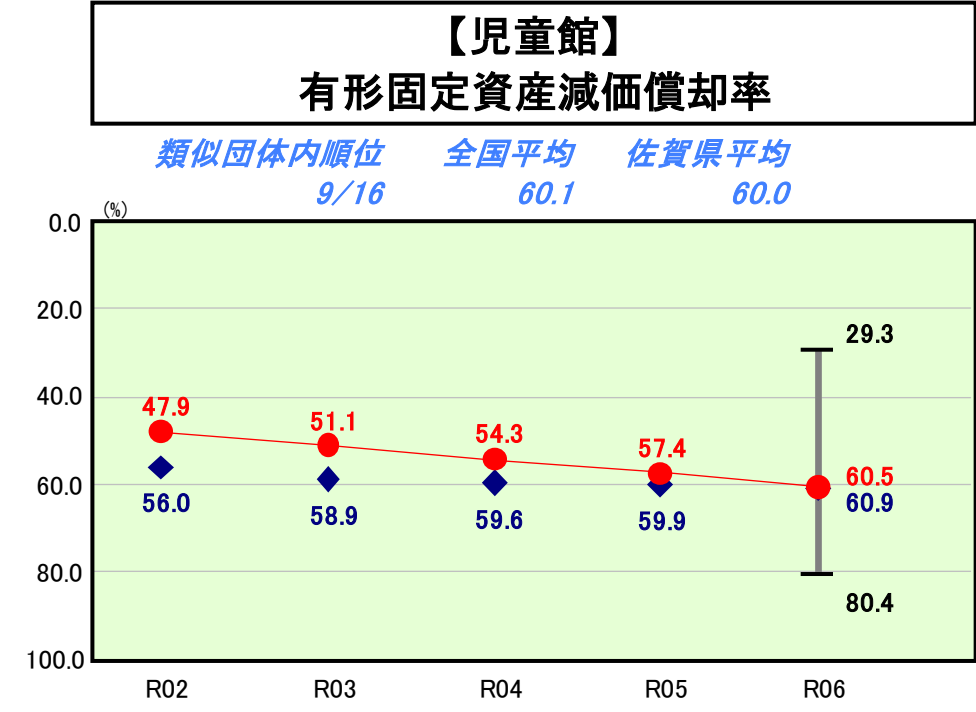
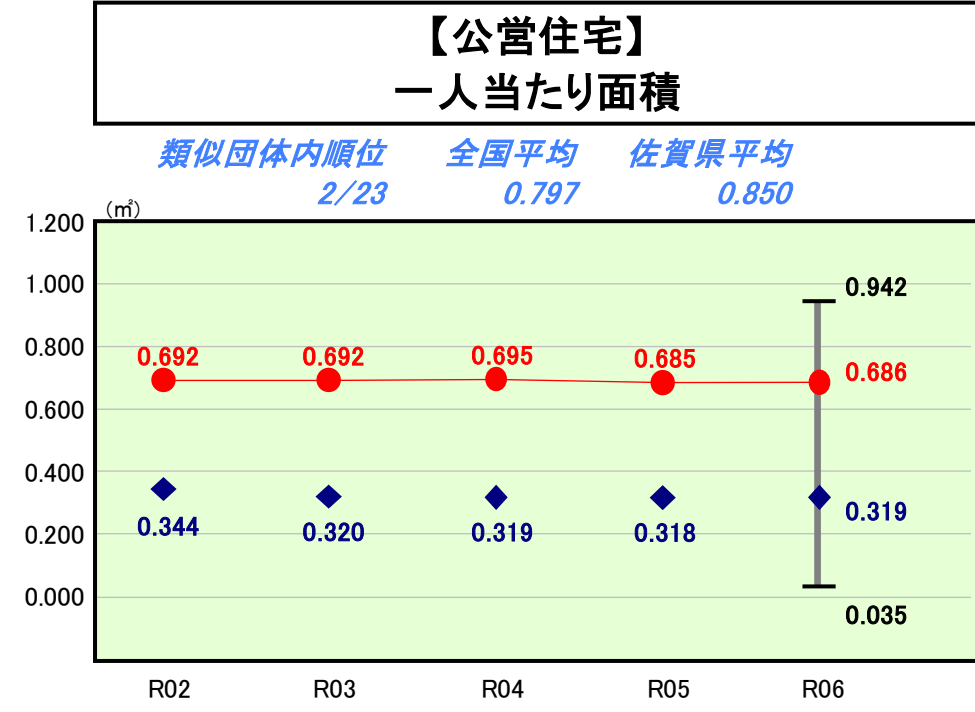
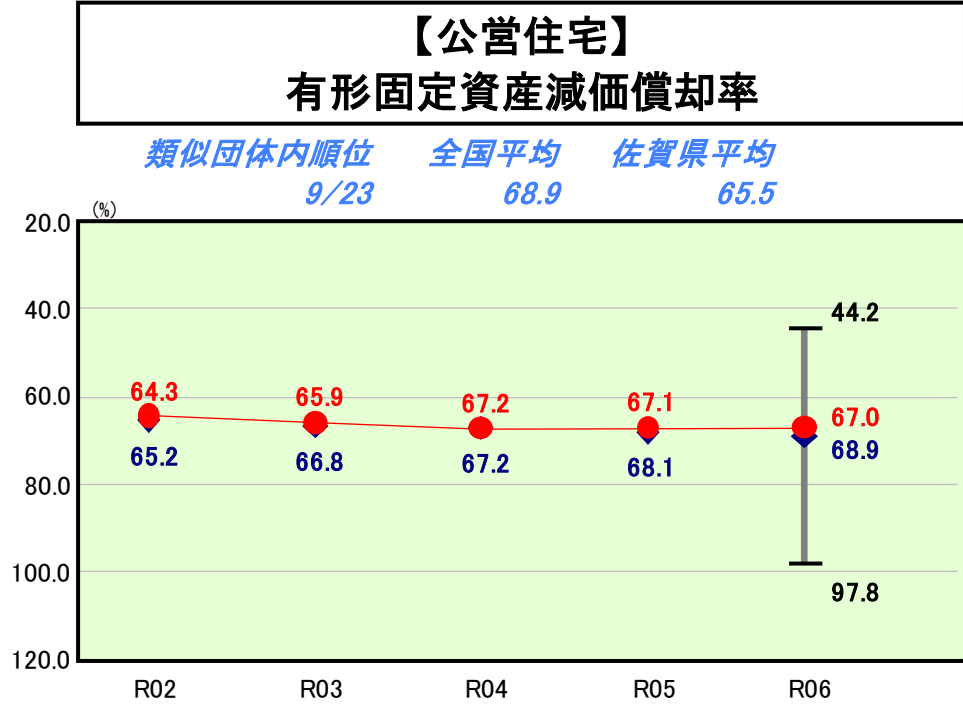
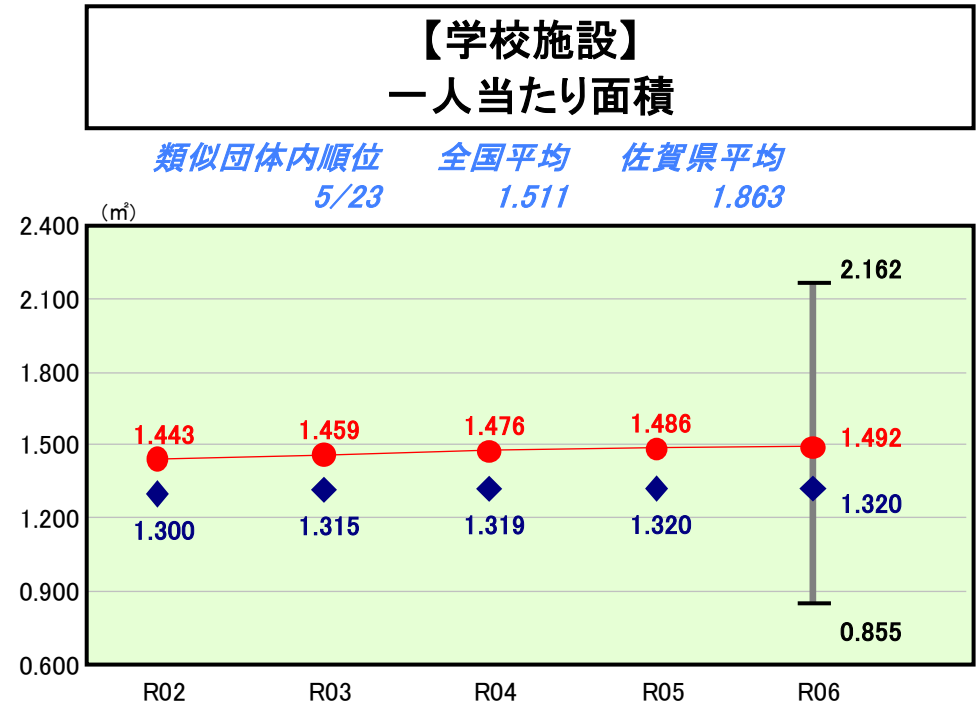
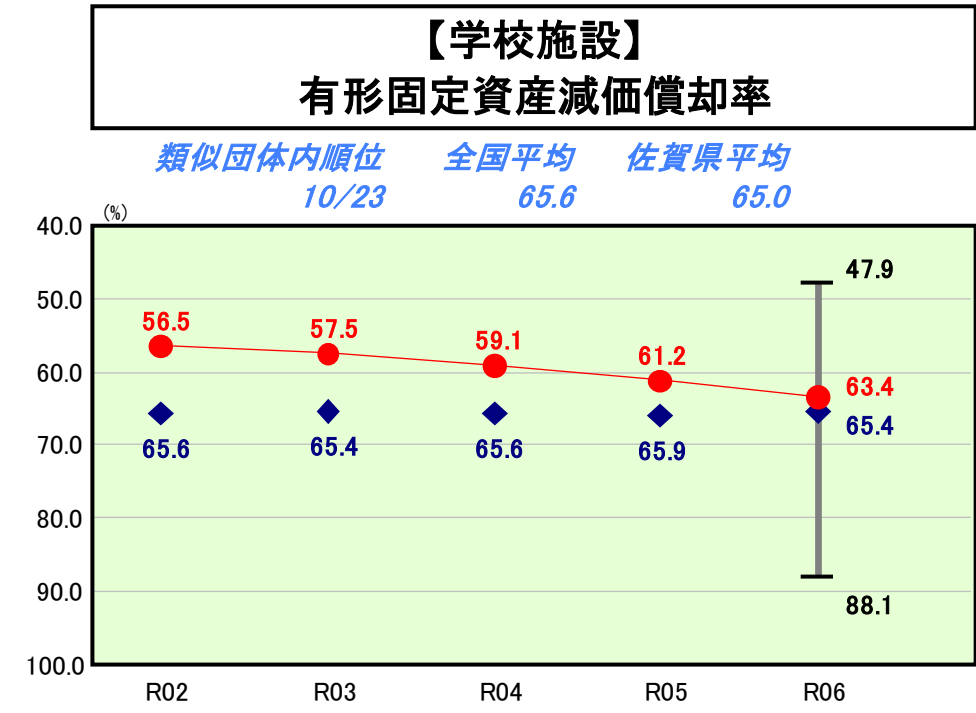
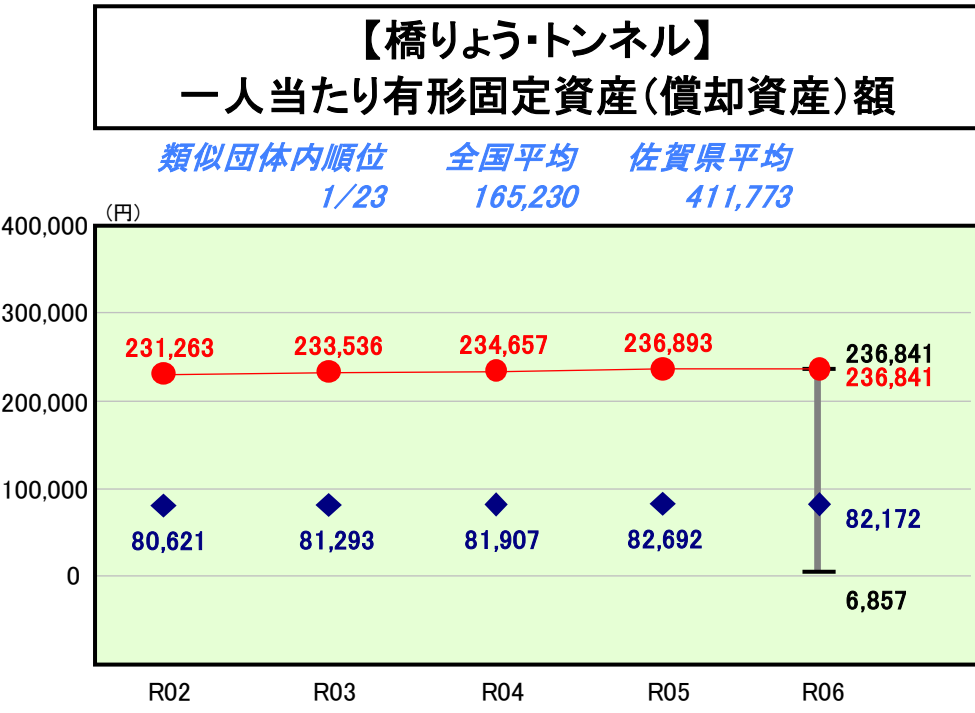
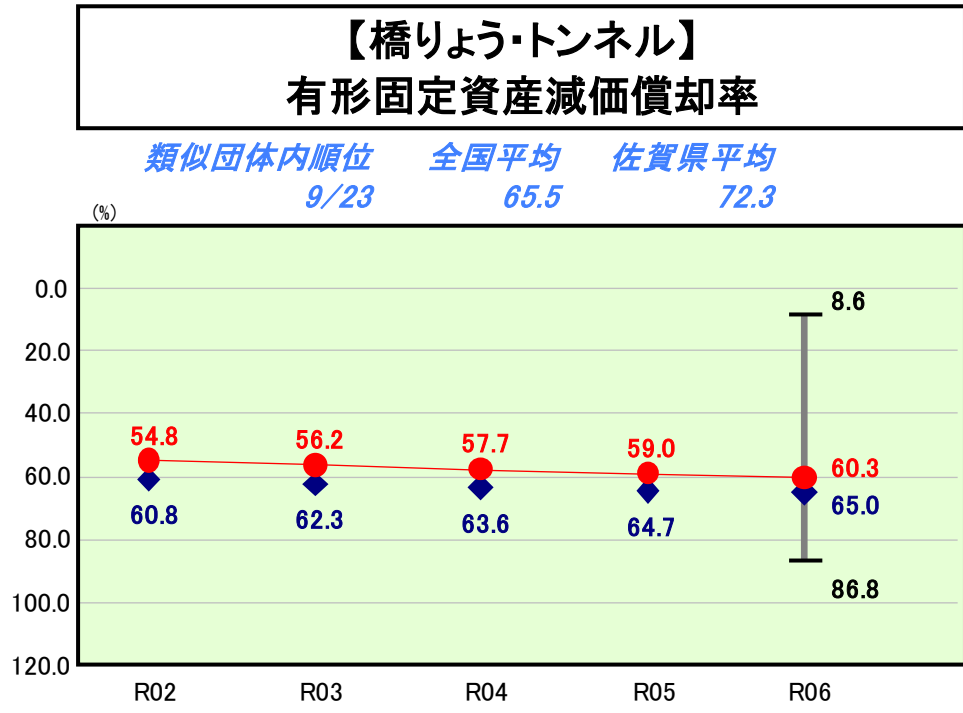
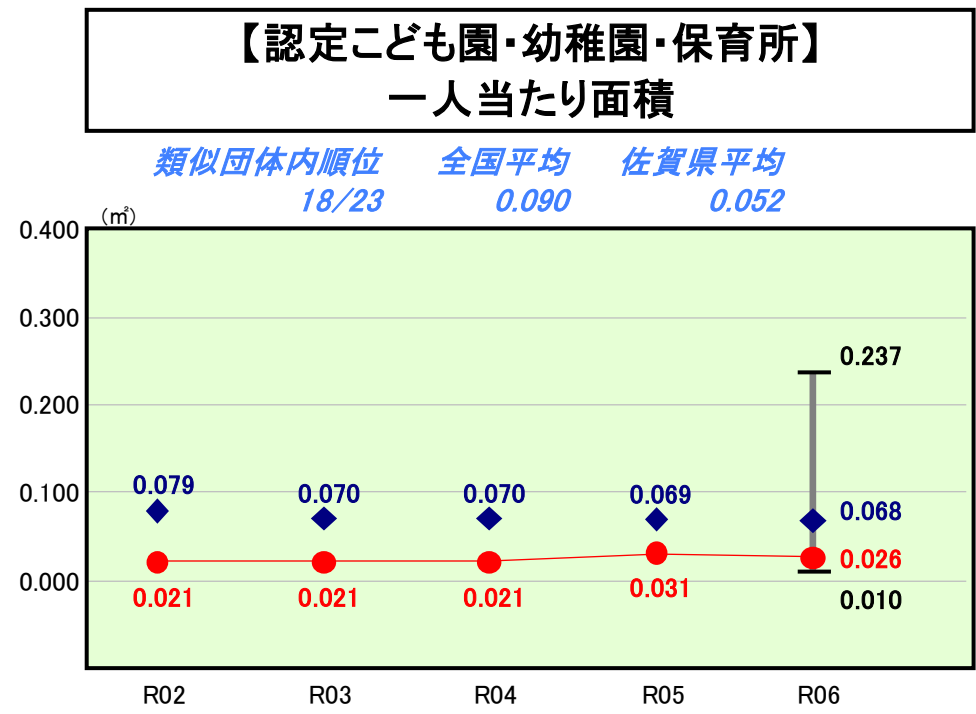
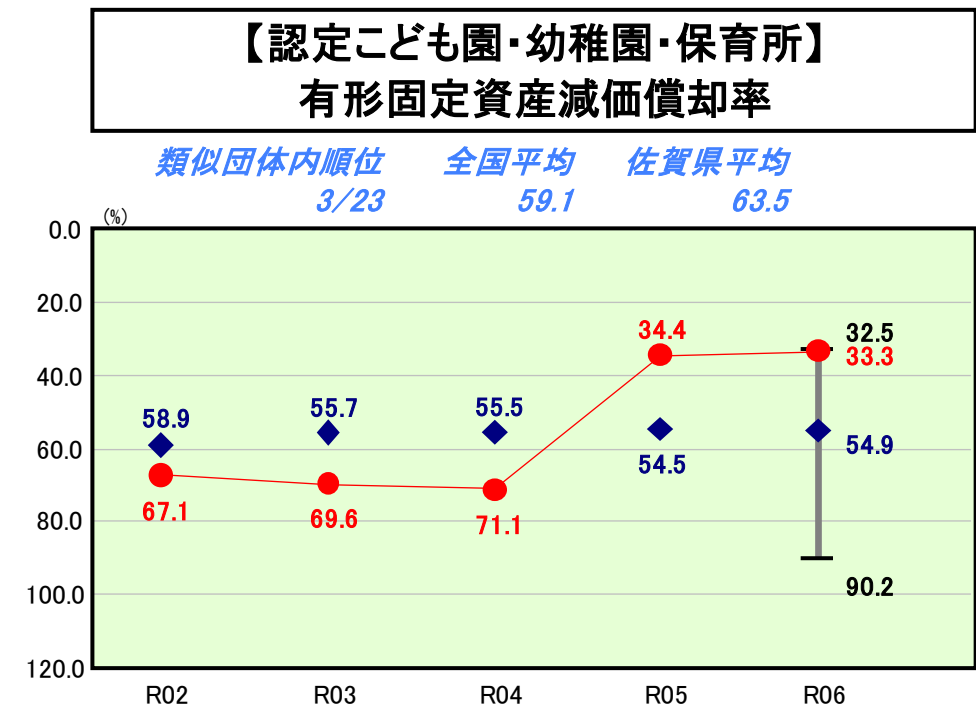
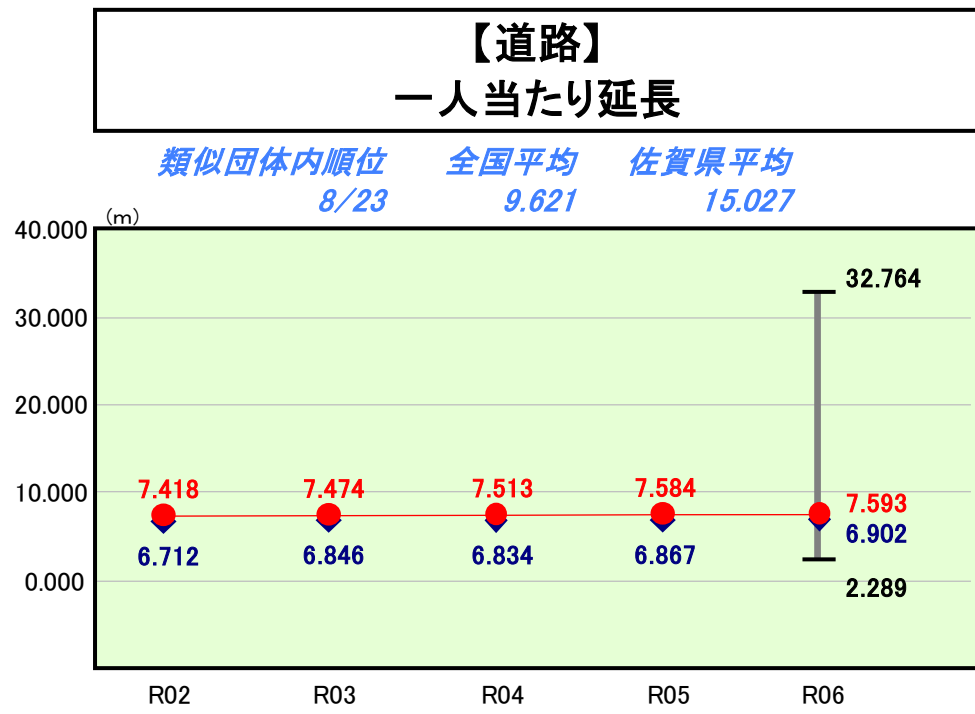
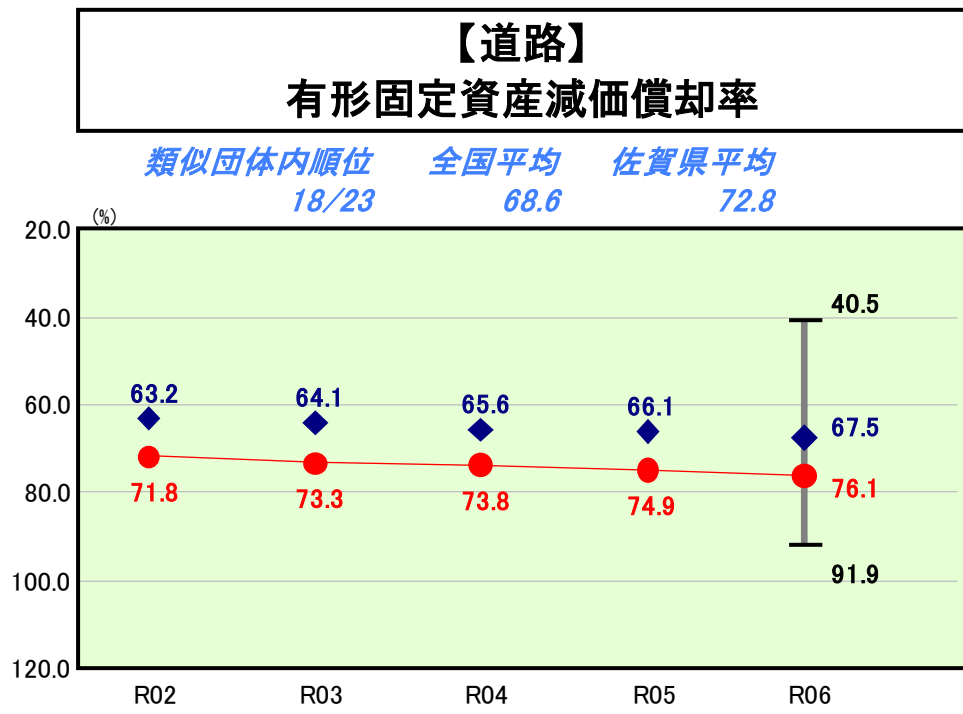


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路であり、特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、公民館である。

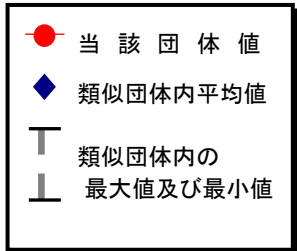
- ・道路については、舗装個別施設計画を基に、老朽化した道路の長寿命化を行っているが、類似団体と比較して山間部等の道路も多くあるため、高い水準にあると考えられる。
- ・認定こども園・幼稚園・保育所については、既存の幼稚園と保育所を統合した新たな認定こども園をR5年度に整備したため改善している。
- ・公民館については、公民館等施設の個別施設計画を基に、老朽化した施設・設備の改修を行っているため、低い水準で推移している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

佐賀県佐賀市

人口	226,481	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	223,568	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.81	km ²	実質公債費比率	2.4	%
歳入総額	118,508,922	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	116,748,526	千円	市町村類型	R02 特別市	R03 特別市
実質収支	1,161,595	千円	(年度毎)	R05 特別市	R06 特別市
標準財政規模	57,670,952	千円			
地方債現在高	87,322,735	千円			

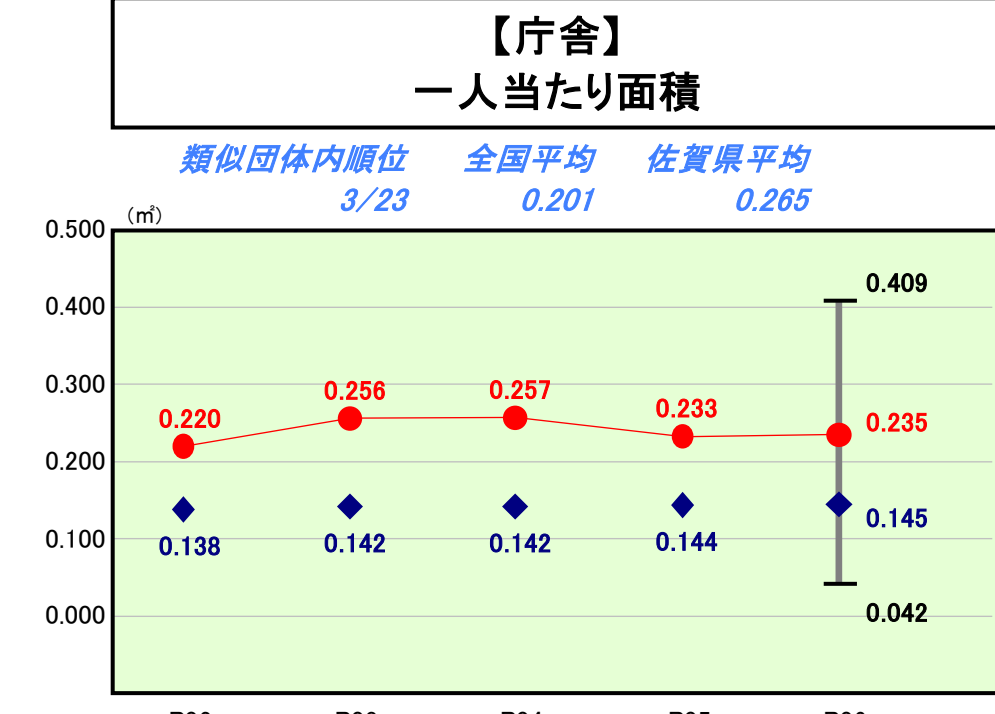
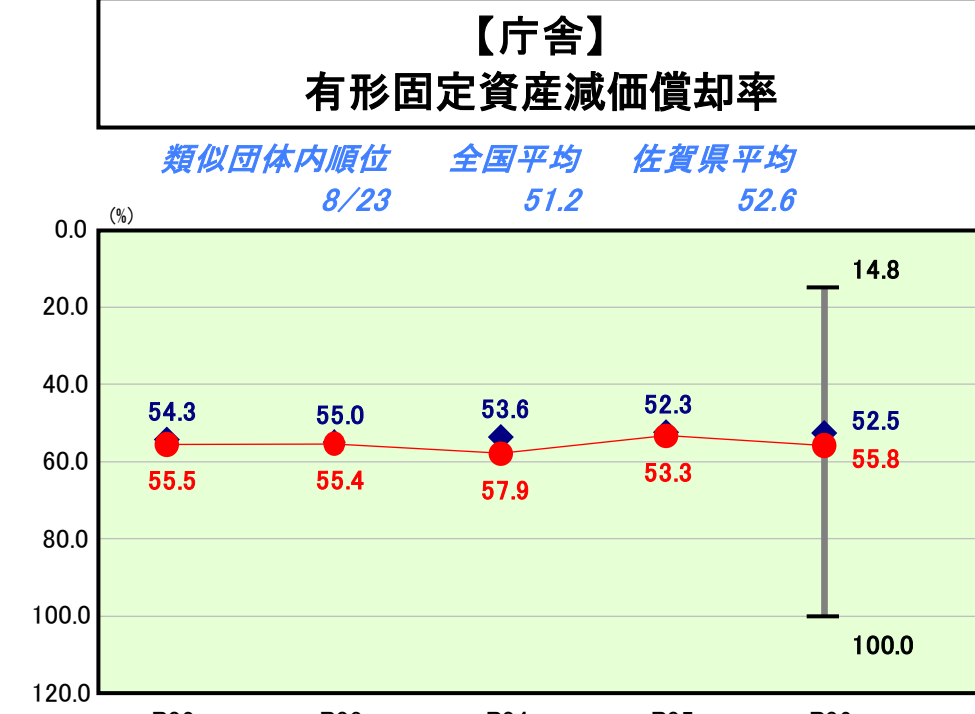
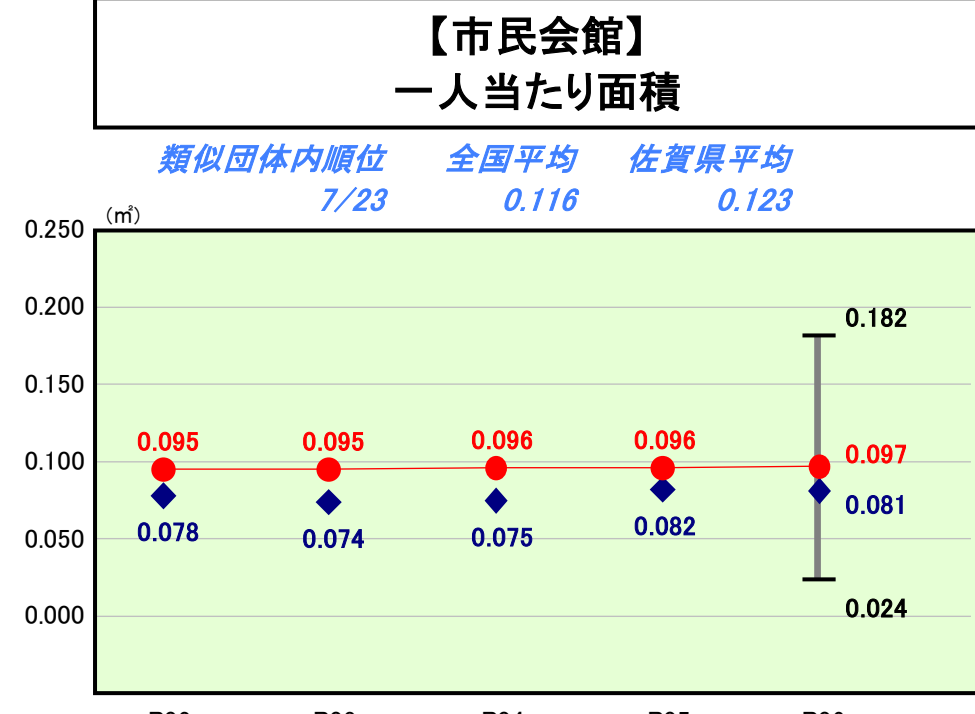
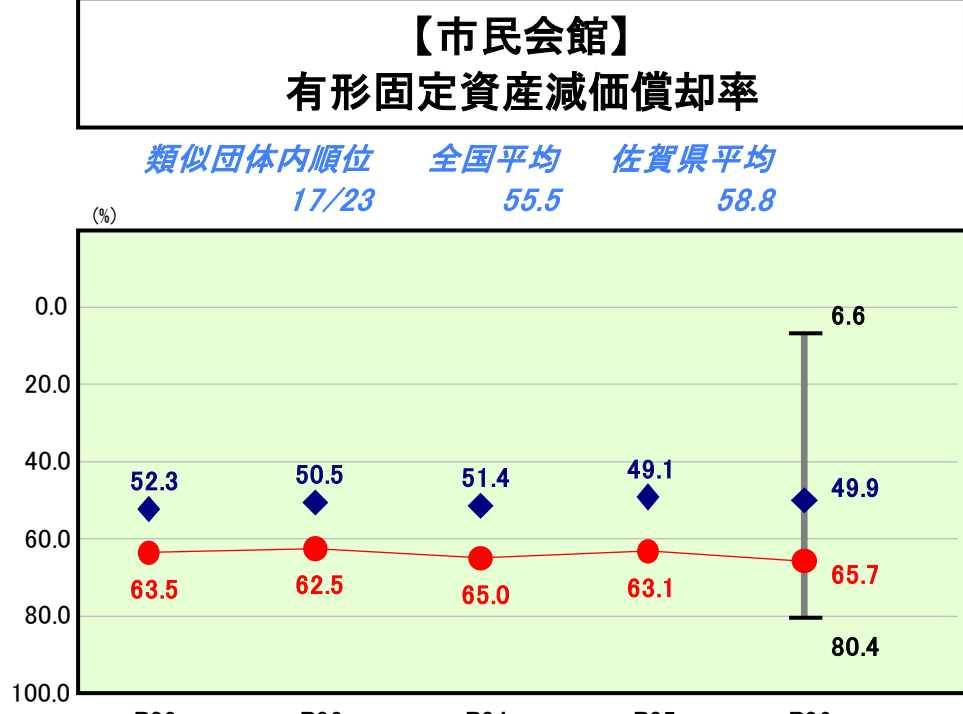
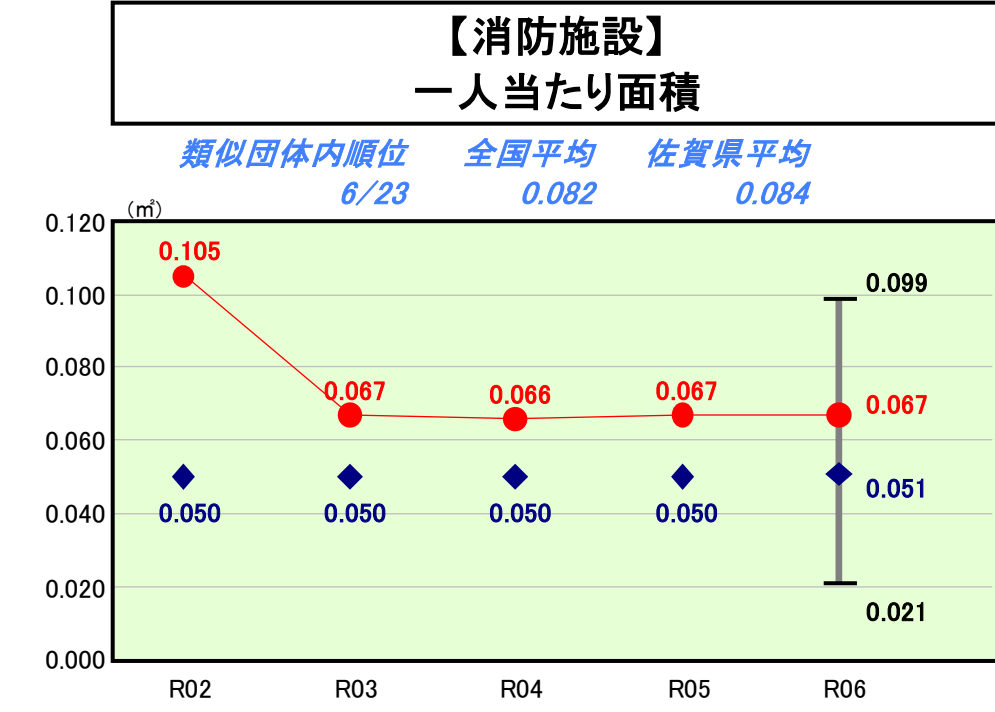
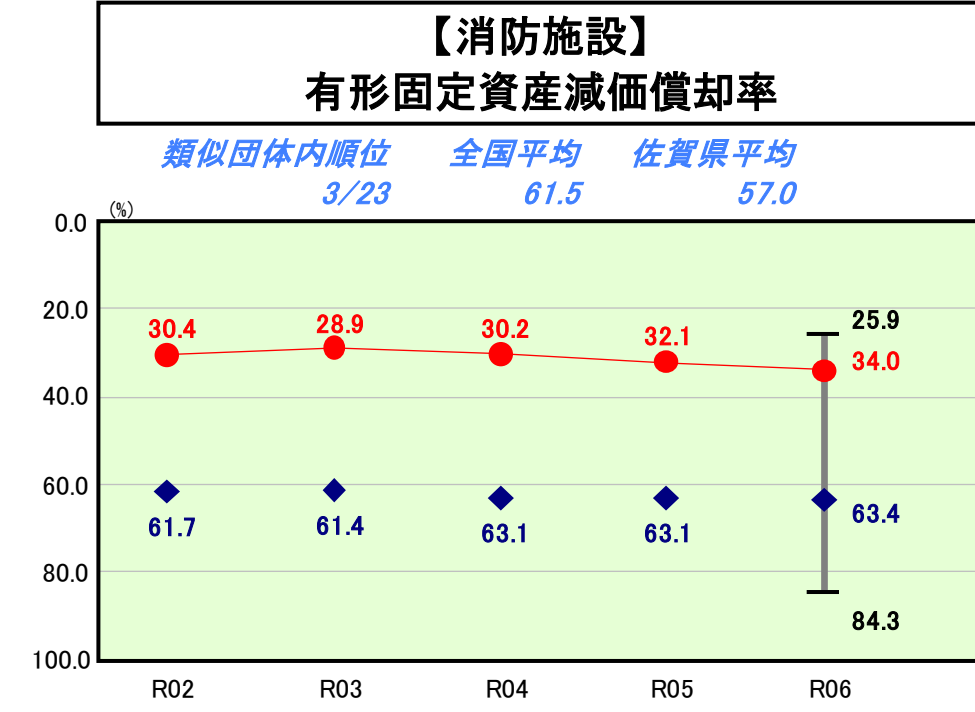
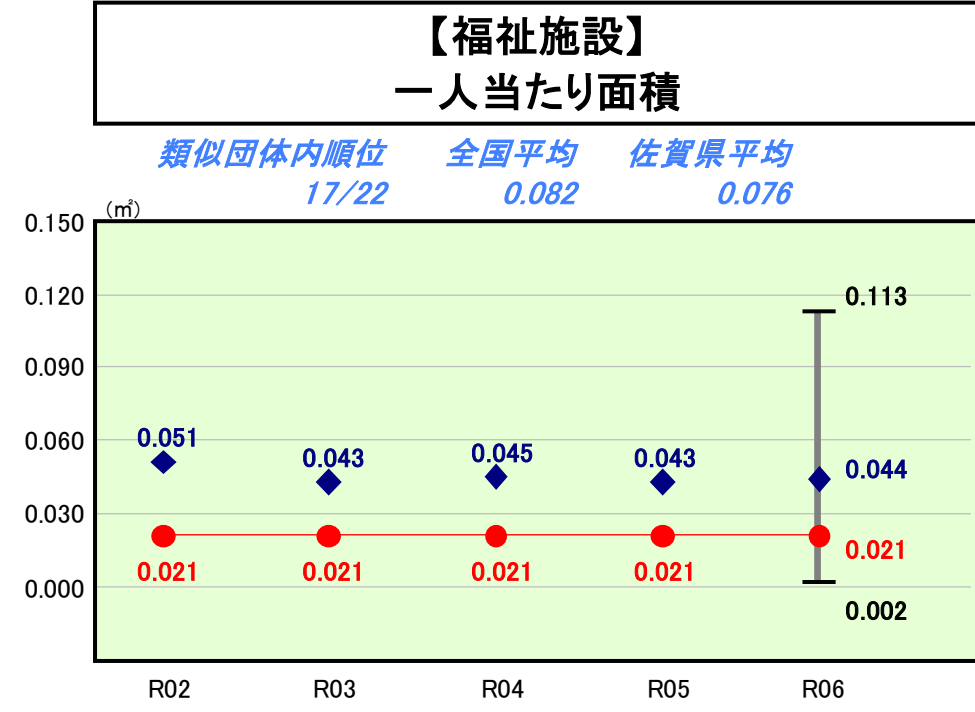
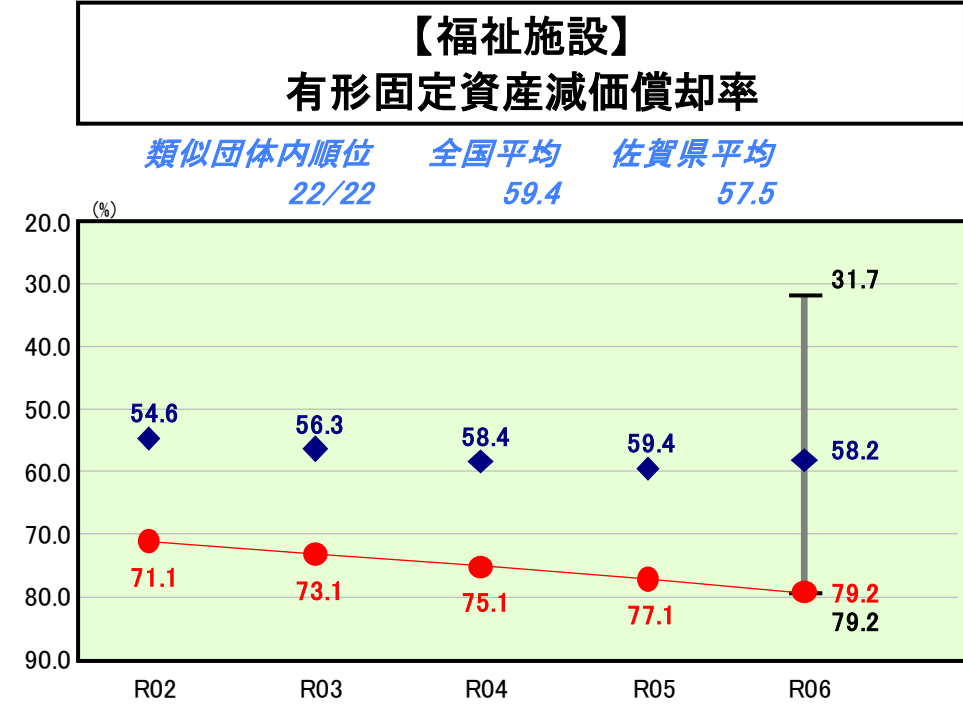
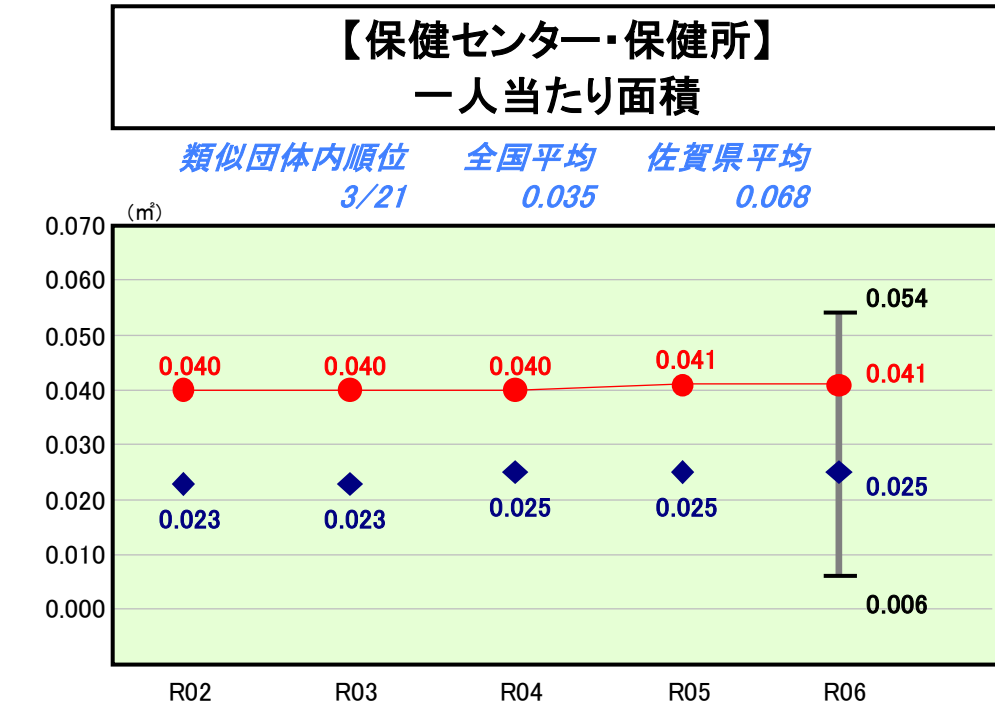
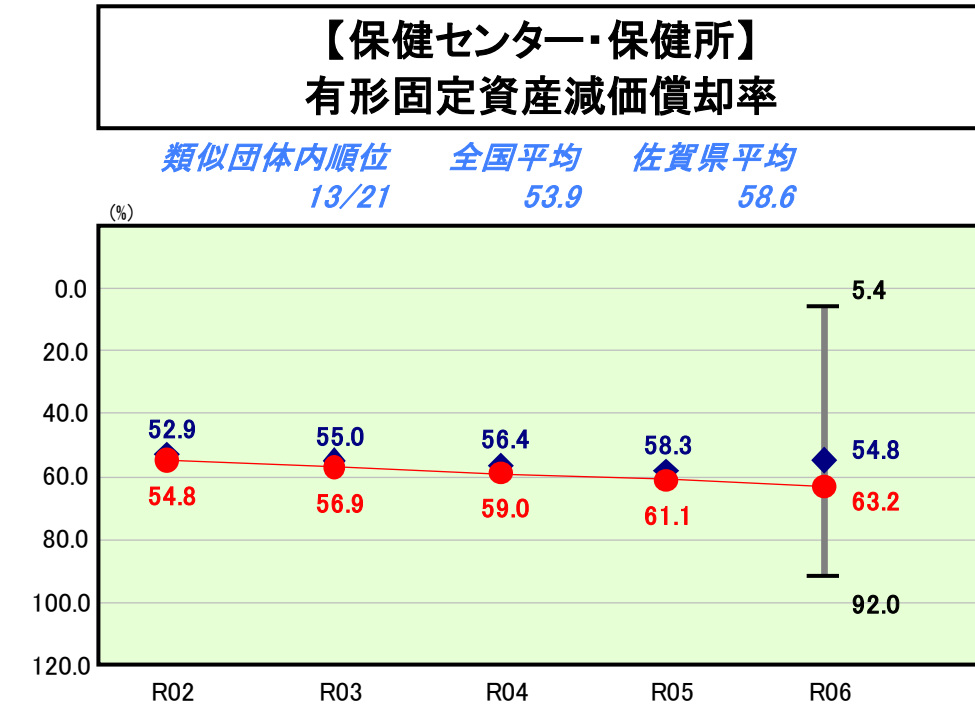
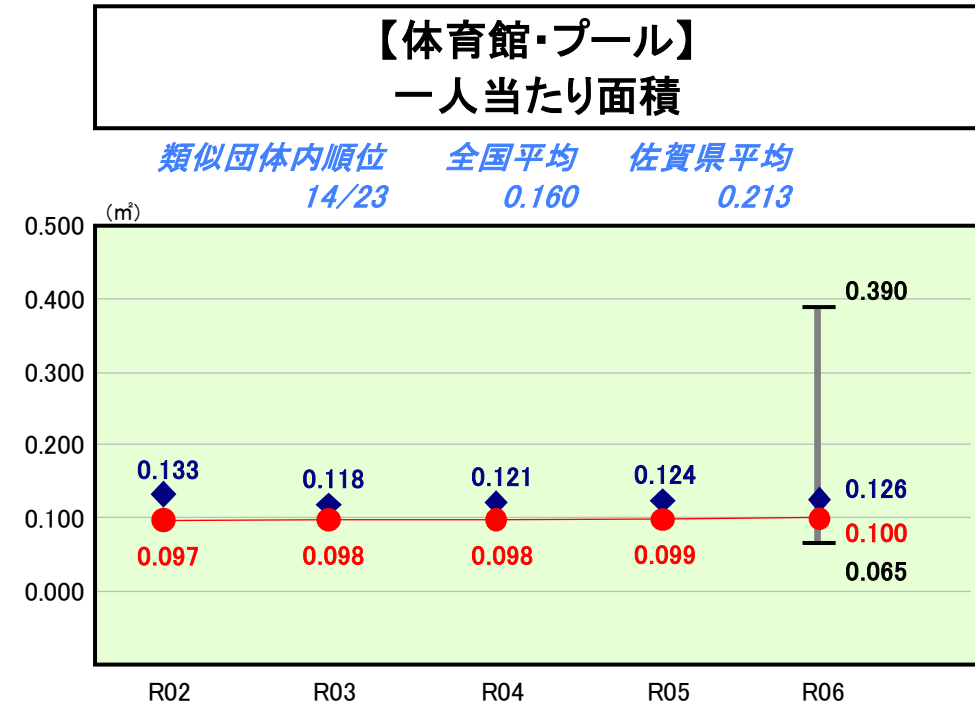
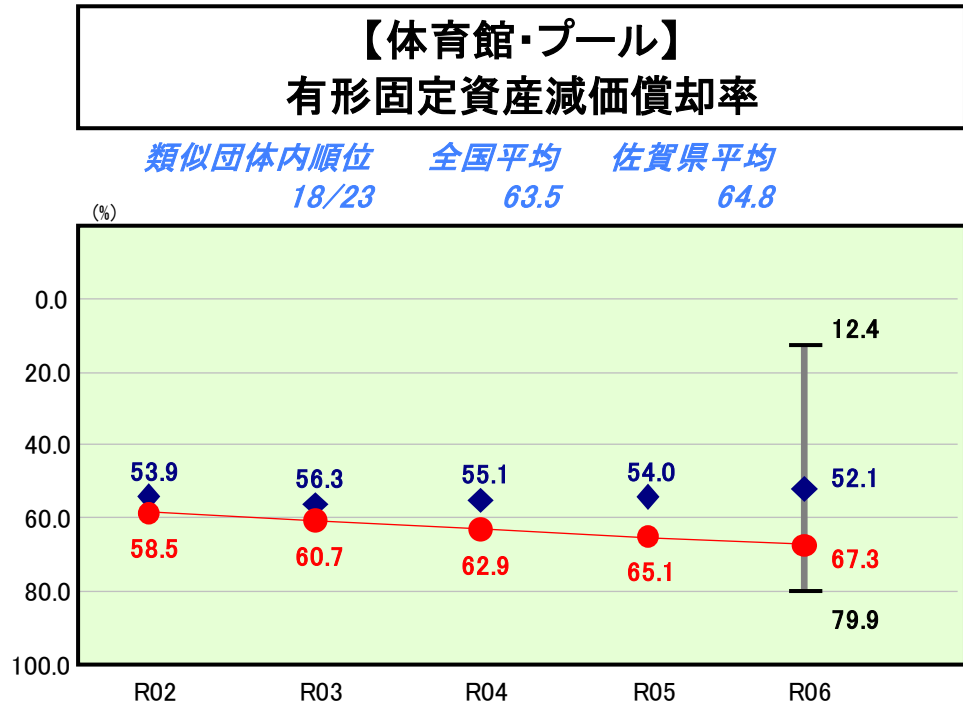
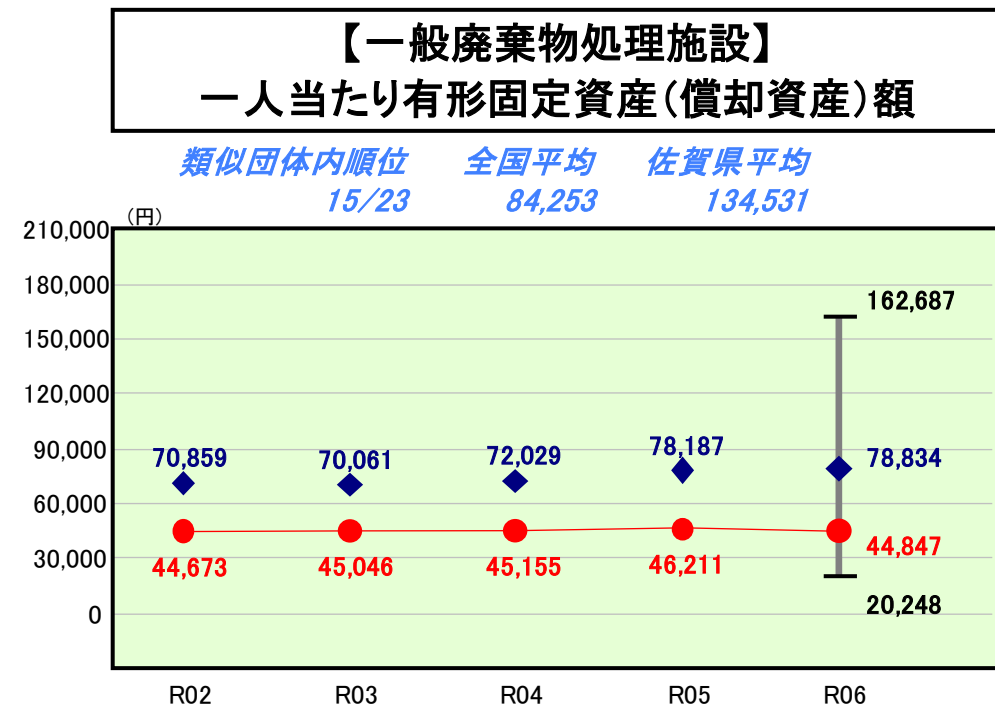
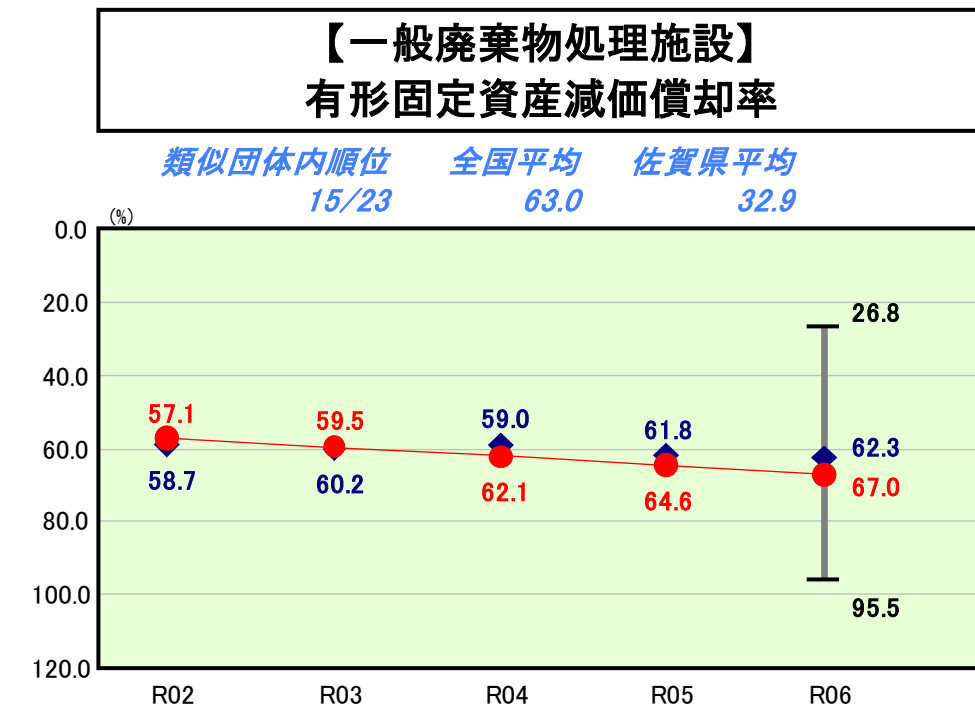
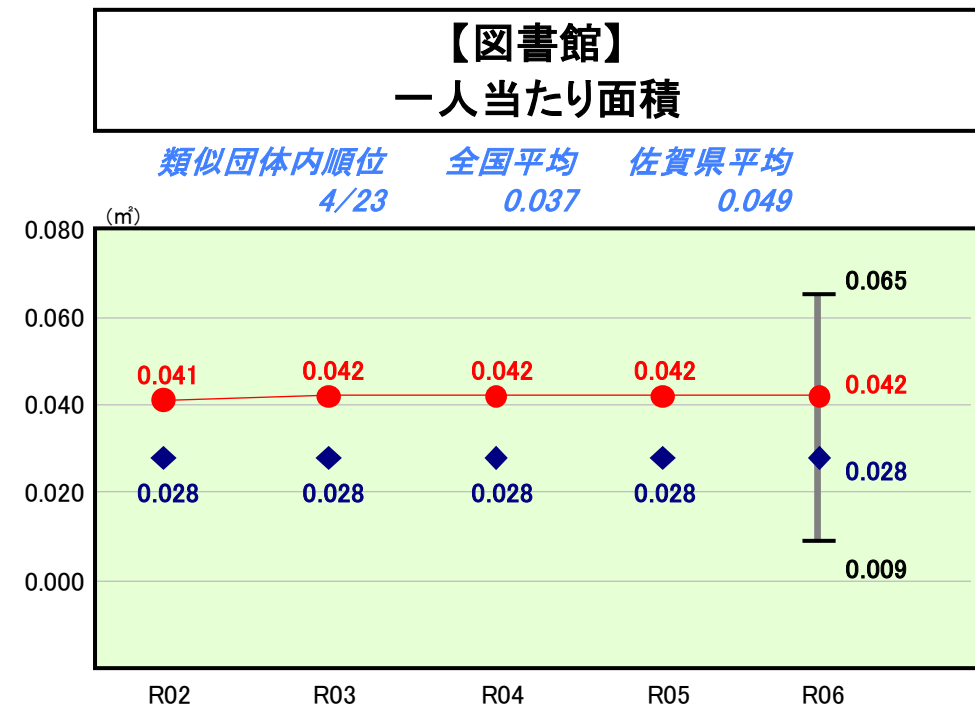
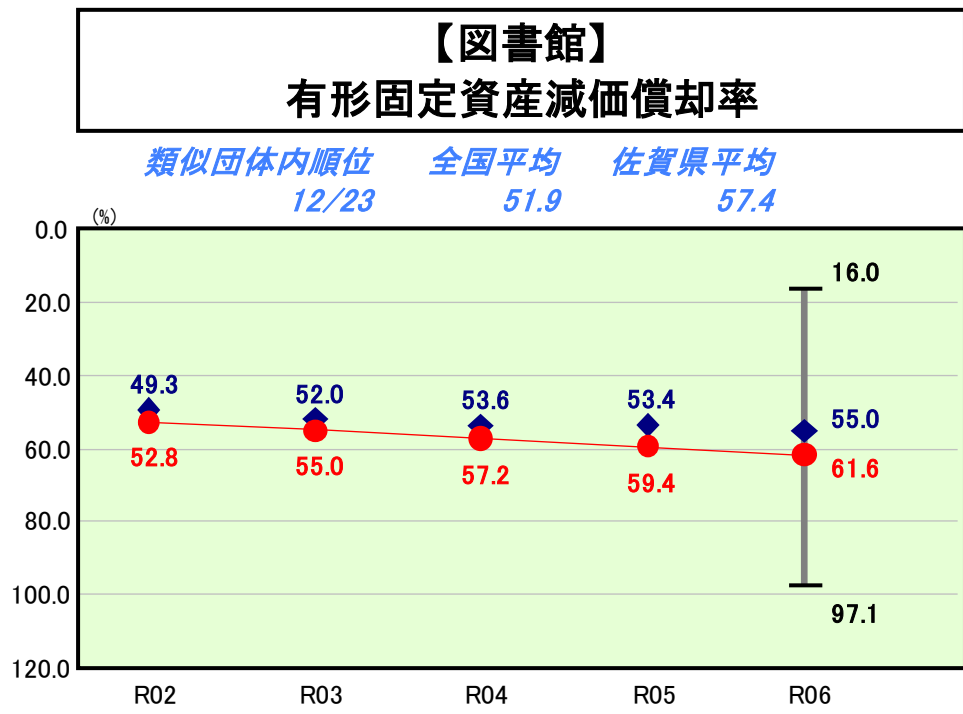


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、福祉施設であり、特に低くなっている施設は、消防施設である。

・福祉施設については、老人センター等の施設の老朽化が年々進んでいるため、類似団体中最下位となっている。公共施設等総合管理計画に基づいて施設の在り方の検討を進めていく。

・消防施設については、R2年度に消防局舎の建て替えを行ったため、類似団体、全国的にも低い水準となっている。